

事務事業及び予算の執行実績
(令和 7 年度分)

企 業 局

目 次

I 事務事業の概要

1. 企業局の施策等の概要	1
2. 事業の概要	6
3. 事業の根拠法令調	10
4. 職員の年齢調	11
5. 健康管理	12
6. 職員配置調	13

II 工業用水道事業会計

1. 事業の概要	15
2. 経営の状況	19
3. 財産の状況	24
4. 収入予算執行状況調	28
5. 支出予算執行状況調	30
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	34
7. 委託料に関する調	36
8. 負担金支出調	38
9. 交付金支出調	42
10. 繰越工事調	44
11. 未収金調	46
12. 投資及び保管有価証券調	46
13. 未払金調	47
14. 企業債決算額調	47
15. 国庫補助金決算額調	47
16. 建設改良費決算額調	48
17. 引当金調	48
18. 固定資産管理状況調	50
19. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	52

III 水道事業会計

1. 事業の概要	53
2. 経営の状況	57
3. 財産の状況	60
4. 収入予算執行状況調	64
5. 支出予算執行状況調	66
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	70
7. 委託料に関する調	72
8. 負担金支出調	74
9. 交付金支出調	78
10. 繰越工事調	80
11. 投資及び保管有価証券調	82
12. 未払金調	83

13. 企業債決算額調	83
14. 補助金決算額調	84
15. 建設改良費決算額調	84
16. 引当金調	84
17. 固定資産管理状況調	86
18. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	88

IV 地域振興整備事業会計

1. 事業の概要	89
2. 経営の状況	93
3. 財産の状況	95
4. 収入予算執行状況調	98
5. 支出予算執行状況調	100
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	102
7. 委託料に関する調	104
8. 調査費に関する調	108
9. 補助金支出調	110
10. 負担金支出調	112
11. 繰越工事調	114
12. 用地取得及び補償費調	118
13. 投資及び保管有価証券調	118
14. 未払金調	118
15. 登記事務処理状況調	119
16. 建設改良費決算額調	119
17. 引当金調	119
18. 固定資産管理状況調	120
19. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	122

V 預金調等

1. 預金調	123
2. 郵券等受払調	124

I 事務事業の概要

1 企業局の施策等の概要

1 施策概要

企業局は、昭和16年4月に静清工業用水の給水を開始して以来、工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業の3事業を経営し、本県の経済発展と県民福祉の向上に寄与してきた。

3事業の経営に当たっては、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、平成18年度から「静岡県企業局中期経営計画」（第1期：平成18～22年度、第2期：平成22～25年度）を策定して、経営の健全化、効率化を進めてきた。

しかし、工業用水道事業や水道事業については、企業の移転や生産規模の縮小、水源転換、人口減少などに伴い水需要の減少が進む中で、特に、工業用水道事業の収益が悪化するとともに、東日本大震災を契機に、施設等の耐震強化が求められる状況になった。

このため、「第3期中期経営計画」（平成26～29年度）や平成26年度に設置した「工業用水道事業のあり方検討会」委員の専門的な見地からの提言に基づき、経営基盤の強化や施設等の改良・耐震化の推進に努めてきた。また、工業用水道や水道事業の施設等の多くが全面更新の時期を迎えていることから、平成28年度に更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定した。

平成29年度には、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、「経営戦略（第4期中期経営計画）（平成30年度～令和9年度）」を策定した。平成30年度からは「経営戦略」に基づき計画的に事業を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、気候変動とその影響による自然災害の激甚化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、世界情勢の大きな変化が相次いだ。

企業局の事業経営においては、工業用水道事業及び水道事業では、用水需要の減少が続き、特に工業用水道事業では、大口受水企業の利用廃止や異常気象による浄水費用の増加等により経営が悪化したことから、大胆なコスト削減が喫緊の課題となり、地域振興整備事業では、コロナ禍による投資意欲の減退等により、企業立地動向は全国的に大きく落ち込んだ。

このような経営環境の変化を背景として、令和3年度に経営革新による「3つの1,000億円の実現」をテーマに経営戦略の見直しを行った。令和4年度からは「静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき計画的に事業を実施している。

工業用水道事業及び水道事業では、安定した事業経営と経営基盤の強化を図るため、「抜本的改革」として新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化等により更新費用1,000億円を削減するほか、「イノベーション・マネジメント」として日々の業務改善を経営革新へと高め、収益確保と運営コストの削減により毎年4億円の収支改善を目指している。また、地域振興整備事業では、「戦略的事業展開」として10年間で100haの工業用地を造成し、進出企業による1,000億円の直接投資と企業の生産活動による毎年1,000億円の経済効果の創出を目指している。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、大量の電力を消費する用水供給事業では、施設のダウンサイジングや事業統合による効率化等により、使用電力量及びCO2排出量を大幅に削減し、用地開発においては、カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業のニーズに対応することで脱炭素社会の実現に貢献していく。

2 経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版

（1）計画見直しの必要性

- 工業用水道・水道事業：経営革新による収支改善の必要性
- 地域振興整備事業：アフターコロナにおける用地需要に向けた迅速な用地造成の必要性
- 経営環境の変化：気候変動と激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の先端技術の活用とDXの推進、脱炭素社会に向けた取り組み

（2）概要

計画期間	10年間(2018(H30)年度～2027(R9)年度) ※R4～R9年度を見直し
位置付け	経営の基本計画。県総合計画の「分野別計画」としても位置付け
経営理念	サービス供給体制の充実と経営基盤の強化 ○工水・水道事業：良質な工業用水や安全・安心な水道用水の安定的な供給 ○地域振興整備事業：企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○こうした重要な役割を将来にわたって果たしていくために、各事業の課題を克服しながら、独立採算を原則として経営に当たっていく。

（3）経営革新の取組

ア 抜本的改革

工水・水道事業において、二重化プランなど新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化、官民連携手法の導入などにより、施設整備費の1,000億円の削減を目指す。

イ イノベーション・マネジメント

身近な改革を経営革新まで高め、毎年4億円の収支改善を目指す。

ウ 戦略的事業展開

100haの用地造成により、誘致企業による1,000億円の直接投資と毎年1,000億円の生産活動効果の獲得を目指す。

（4）財政収支計画

ア 工業用水道事業・水道事業

- 将来にわたり安定供給を継続しつつ、「水道施設更新マスタープラン」による今後60年間の更新事業の実施を可能とする財政状況(単年度黒字の維持と最低限必要な資金の確保)の確保
- 必要な給水収益の増収を見込む一方、更新費用の1,000億円の削減を目指す「抜本的改革」や毎年4億円の収支改善を目指す「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新に取り組んでいく

イ 地域振興整備事業

- 企業ニーズに対応した工業用地を適時適切に供給

県総合計画 基本計画期間(2018～2021年度) 経営戦略(実績)	8区画 13.2haの造成
戦略的事業展開(2022～2032年度)における 用地造成目標	10地区 113.6haの造成

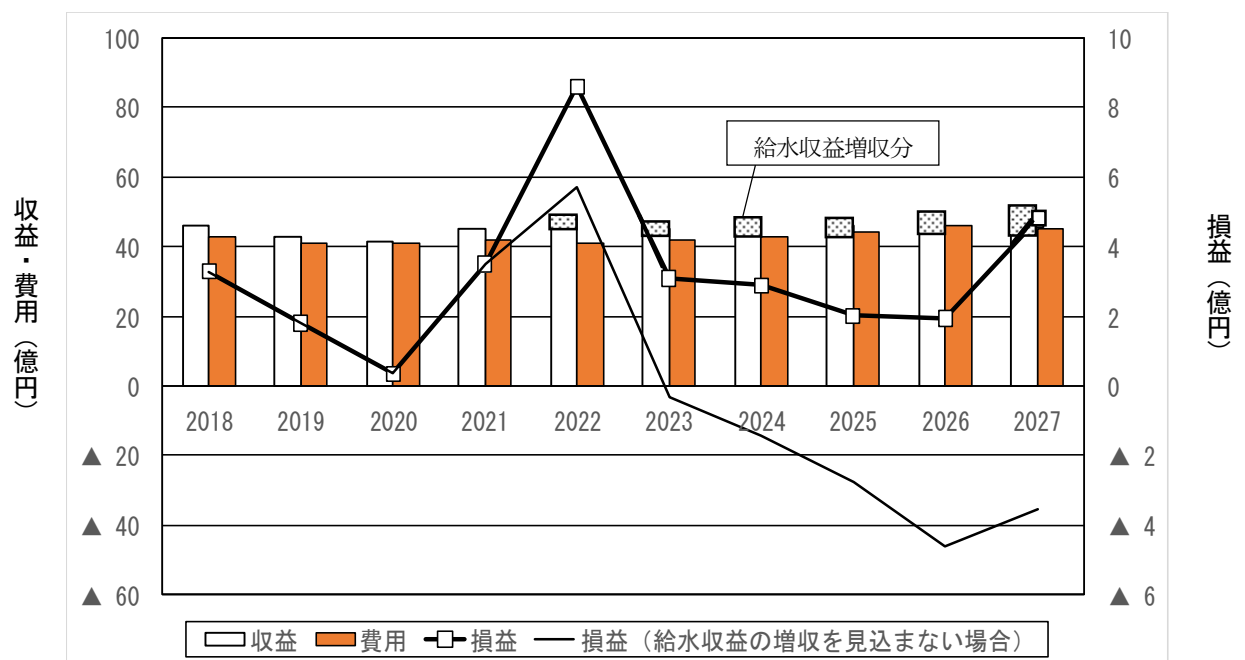
- 用地(団地)別に利益を確保

(5) 工業用水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討	○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	○既存の施設や管路の老朽化 ○受水企業から求められる水質の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化	○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	○水需要が大幅に減少した富士川及び東駿河湾の両工業用水道の早急な健全経営の回復 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献	○富士川及び東駿河湾の両工業用水道事業の統合、水運用の最適化 ○「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新の推進と、未利用資産売却、新規需要開拓の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

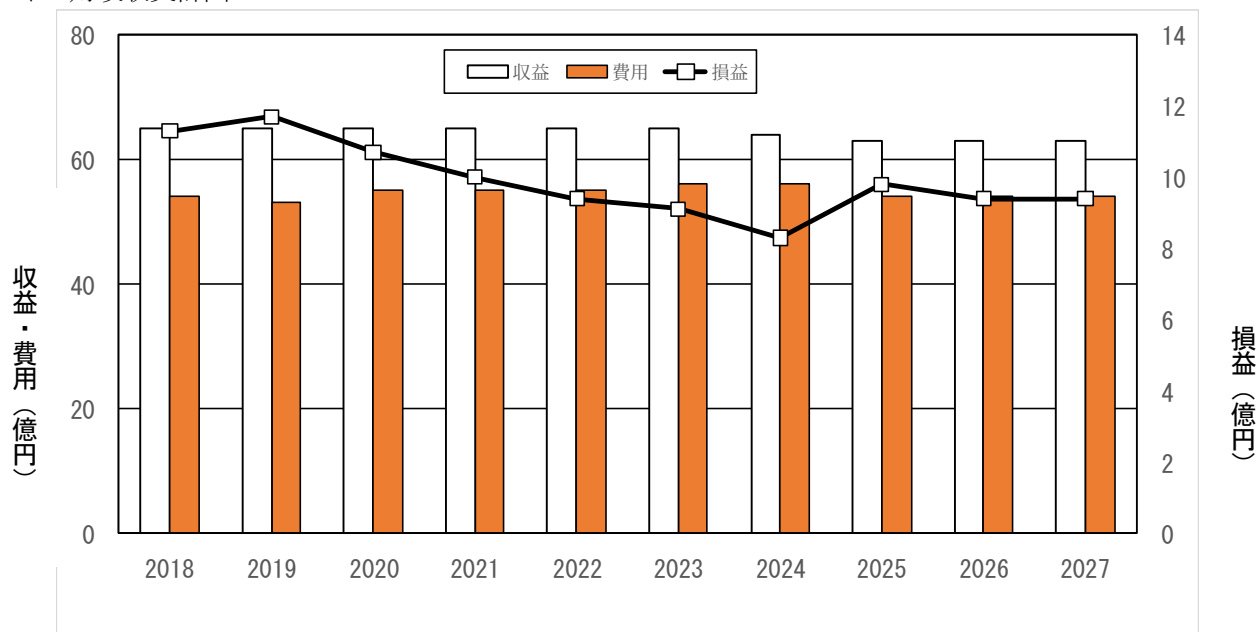


(6) 水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討	○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	○既存の施設や管路の老朽化 ○安全・安心でおいしい水の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化	○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	○社会的費用の軽減と事業の合理化を目的とした、榛南水道と大井川広域水道の統合の早期実現 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献	○榛南水道と大井川広域水道の2029年度の統合実現に向けた協議の継続 ○収益確保、経費削減の手法を生み出す「イノベーション・マネジメント」による経営革新の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

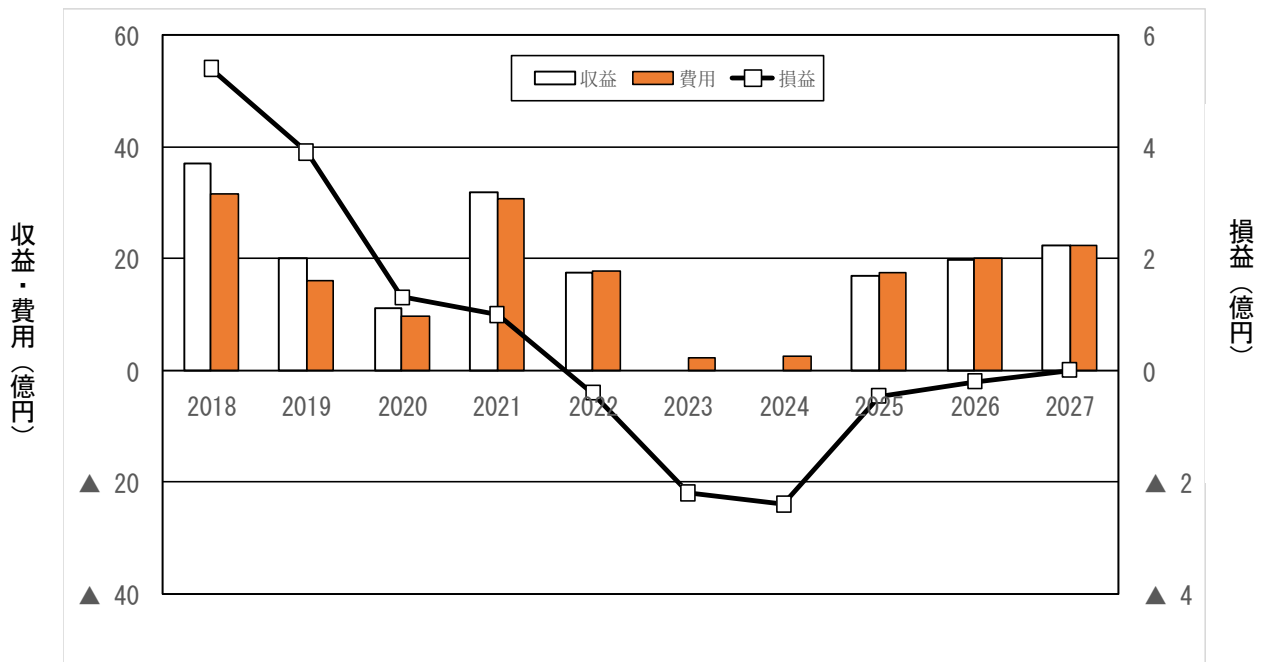


(7) 地域振興整備事業

ア 課題に対する経営の方向性

項 目	課 題	経営の方向性
工業用地等の供給	○企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給 ○社会経済の変革を的確に捉え、新たなニーズに柔軟に対応	○企業誘致を進める市町と連携し、多様な造成方式を活用して、多様な企業ニーズに応じた工業用地を迅速かつ確実に供給 ○1 ha前後の区画と大規模区画を織り交ぜることで、市町や企業の多様なニーズに対応 ○カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業ニーズにも柔軟に対応
新たな事業展開と経営の健全性の確保	○アフターコロナ（景気回復期）における用地需要を見据えた、先行用地造成による積極的な用地供給 ○地域の住宅施策との連携強化 ○事業毎（団地別等）の採算性の確保	○市町と連携し先行用地造成（セミ・レディーメード方式）による積極的な用地供給 ○戦略的な候補地選定と先行用地造成により職住近接を見据えた「高付加価値を生む工業用地」を供給 ○ICT技術の積極活用等による工期の短縮や工事の効率化、コスト削減

イ 財政収支計画



2 事業の概要

企業局では、県民の福祉の増進を図ることを目的に、工業用水道事業、水道事業及び地域振興整備事業の3事業を経営し、県民に信頼される安全・安心なサービスを提供するとともに、環境に配慮した事業活動を推進している。

(1) 工業用水道事業

地域経済の発展に伴う水使用の増加は地下水の過剰揚水を招き、それに伴って地下水の水位低下や塩水化等の障害が生じてきた。

この状況を改善するために、工業用水道事業は工業の健全な発展の担い手であるとともに、地域の地下水問題解決のきめ手としての役割も担うこととなった。

現在、工業用水道事業は、6事業を実施しており、事業ごとに必要な施設を整備しているが、製紙業、繊維・染色業等の用水型産業の移転や事業規模の縮小、水源転換等に伴い、給水収益が減少する一方で、施設の全面更新の時期を迎えている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成28年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成29年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定し、その後の環境変化に対応するため、令和3年度に計画の改訂を行った。現在、この改訂版に基づき、各種取組を進め、健全経営に努めている。また、マスタープランについても、社会情勢の変化や新たな技術の導入により、現行プランの前提条件を見直す必要性が高まってきたことから、令和7年度に改訂作業に着手し、最新の将来水需要に基づく施設規模の見直し、物価高騰等を踏まえた更新事業費の再算定、AI等の活用による水道管の更新順序の最適化を主な視点として検討を進めており、令和8年度の完了を見込んでいる。

さらに、上・下・工業用水道の持続的な機能確保に向け、民間の知見や技術を活用し、効率的な事業運営や費用縮減などにより課題解決を図るため、官民連携手法の導入可能性調査を行うこととし、令和7年度に調査委託候補者を選定した。今後、官民の役割分担、収支の見通し、民間事業者の意向把握等について詳細な検討を進めていく。

大口受水企業の利用廃止等により急激に経営状況が悪化した富士川と東駿河湾の両工業用水道については、一部給水区域が重複することから、施設の効率的運用による維持管理コストの削減に向け、令和3年度末に両事業を統合し、ふじさん工業用水道とした。令和6年度には、令和11年度からの本格的な一体的水運用の開始を目指して、新ポンプ場の整備に着手するとともに、清浄な芝川水源の一部を有効利用する取組（暫定運用）を開始した。なお、新ポンプ場の整備に当たっては、確実な水運用の変更と建設・維持管理コストの削減を図るため、官民連携手法のひとつである、設計、施工、運転維持管理を一体的に行うDBO手法を導入した。

工業用水道施設

(単位：m³/日)

施設		給水区域	計画給水量
柿田川		沼津市、三島市、清水町、長泉町	100,000
ふじさん	富士川	富士市	1,007,100
	東駿河湾	静岡市、富士市	
静岡	清	静岡市	96,000
中	遠	浜松市、磐田市、袋井市	175,000
西	遠	浜松市	241,000
湖	西	湖西市	30,690
合		計	1,649,790

(2) 水道事業

昭和 30 年代半ばからの経済の急激な発展に伴う都市化の進展、都市人口の増加あるいは生活様式の高度化等により水道用水の需要は増加したが、一部の地域においては、水源の枯渇や地下水の塩水化あるいは水質汚濁等が進行し、安定した水源を市町村内で確保することが困難になっていた。

このため、遠隔地へ新たな水源を求めざるを得なくなったが、これには多額な財政投資を必要とし、市町村単独での実施は困難であった。

こうしたことから、県は、水源開発によって長期的に安定した良質の生活用水を関係市町村に供給するため、昭和 42 年度から榛南水道の建設に着手し、現在では駿豆水道、遠州水道と合わせて、県下 10 市町を対象として 3 事業を実施しているが、人口の減少や節水型機器の普及、自己水源への転換などにより水道用水の使用量が減少し、経営環境は年々厳しいものになっている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成 28 年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成 29 年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10 年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第 4 期中期経営計画）」を策定し、その後の環境変化に対応するため、令和 3 年度に計画の改訂を行った。現在、この改訂版に基づき、各種取組を進め、健全経営に努めている。また、マスタープランについても、令和 7 年度に改訂版の策定作業に着手した。市町の事情や意向については、受水市町で構成する会議体への参画等により対話を進め、可能な限り反映できるよう柔軟に対応していく。

さらに、上・下・工業用水道の持続的な機能確保に向け、民間の知見や技術を活用し、効率的な事業運営や費用縮減などにより課題解決を図るため、官民連携手法の導入可能性調査を行うこととし、令和 7 年度に調査委託候補者を選定した。今後、官民の役割分担、収支の見通し、民間事業者の意向把握等について詳細な検討を進めていく。

榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道については、共に牧之原・御前崎両市域に水道用水の供給を行っており、老朽化による施設の本格更新の時期が迫っていることから、令和 3 年度に統合を目指す基本協定、令和 4 年度に実施協定を締結し、現在、関係者間で令和 11 年 4 月を目途とする統合に向け、連結管路の整備等を進めている。統合により、将来の更新費用や維持管理コストの削減による受水市町の負担軽減や契約水量と使用水量の乖離の解消など、地域にとっての最適化が期待される。

水道施設

(単位：m³/日)

施 設	給 水 区 域	計画給水量
駿 豆	熱海市、三島市、函南町	100,000
榛 南	御前崎市、牧之原市	27,000
遠 州	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町	292,100
合	計	419,100

(3) 地域振興整備事業

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業とし、工業・流通業務・公共施設の各用地及び管理者が別に定める用地の造成事業のほか、スポーツ・レクリエーション施設の整備、知事が総合的かつ計画的に実施する必要があると認める地域の開発整備を実施することとしている。

これまでに住宅用地 21 地区、工業用地 43 地区、流通業務用地 3 地区、公共施設用地 1 地区を造成し、4 地区の総合開発事業を行った。

令和 7 年度は、令和 4 年度に事業着手した長泉東野工業用地が完成したほか、牧之原萩間工業用地及び湖西内山工業団地の開発整備を進めるとともに、藤枝岡部町内谷地区の工業用地造成に関する協定を締結し、新たに事業に着手した。

「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」の中で、戦略的な取組を県下全域に全面展開することで、10 年間で 100ha の工業用地造成に目途を付け、進出企業による直接投資と生産活動効果の獲得を実現させることを目標に掲げている。

工業用地の造成に当たっては、進出企業のニーズに合わせて用地造成を行うオーダーメイド方式や、完成した用地を市町に一括で売却するセミ・オーダーメイド方式のほか、県外企業等の積極的な用地需要に対応するため、企業局資金を活用したレディー、セミ・レディーメイド方式など、多彩な造成方式により、市町と連携して積極的に取り組んでいく。

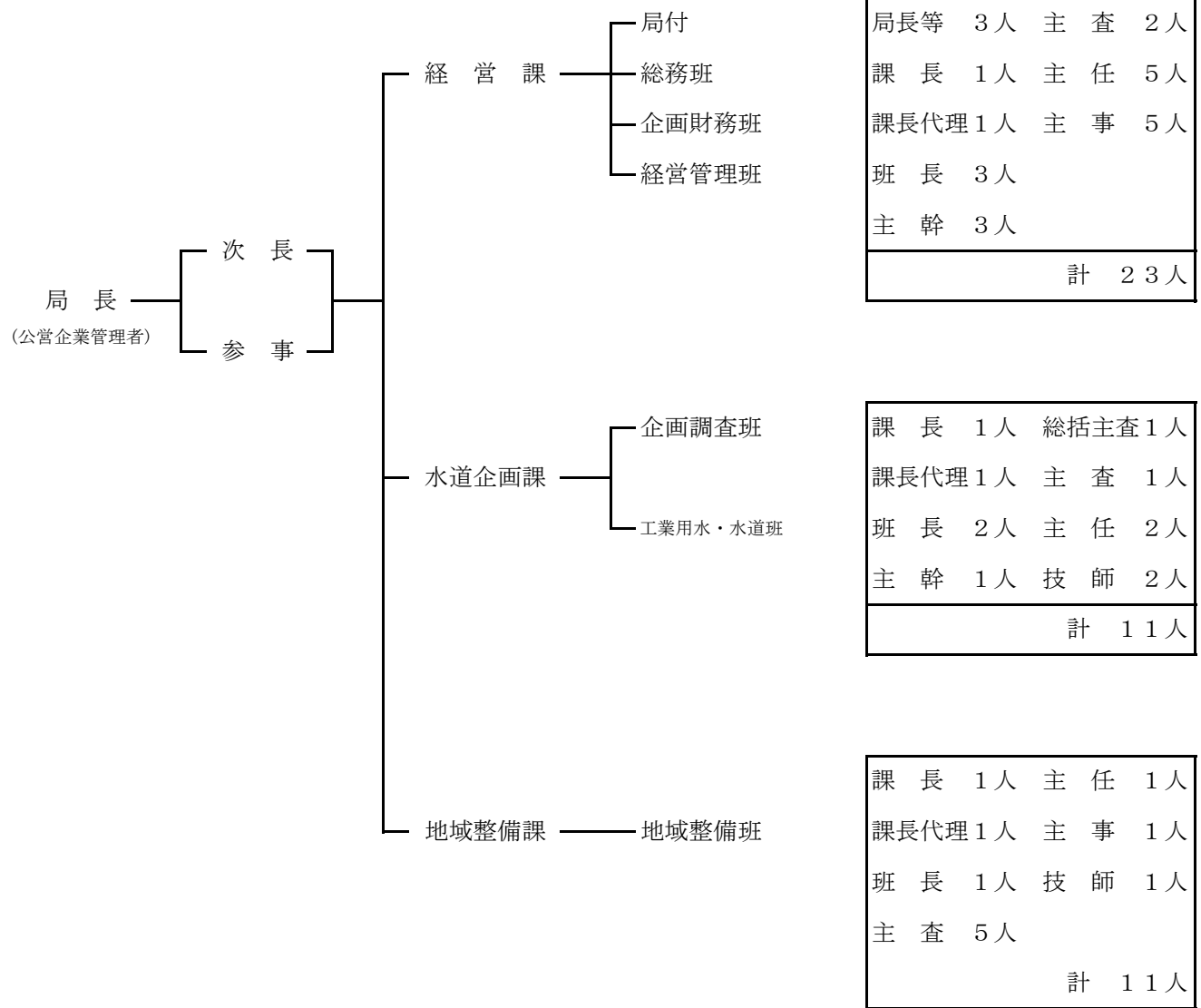
また、県の産業団地整備長期目標 500ha（～令和 16 年度）の造成に貢献するため「サポートセンター」を立ち上げ、D Xを活用した調査分析を行うなど新たな開発候補地の掘り起こしに向け市町を伴走支援していく。

引き続き、開発可能性調査に対する助成や技術的支援等による新規開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進めるとともに、多彩な造成方式を活用して企業や市町のニーズに応じた工業用地等の供給を迅速に進めていく。

令和 7 年度 造成中・造成完了・売却の工業用地 (単位：ha、区画)

区 分	用地名	造成 面積	分譲等		事業期間	摘要
			面積	区画数		
オーダーメイド	牧之原萩間	46.6	-	-	R4～R15	R7 造成工事着手 (南工区)
オーダーメイド	長泉東野	1.1	1.1	1	R4～R7	R7 引渡し
セミ・オーダーメイド	湖西内山	6.5	-	-	R6～R11	R6 基本協定締結
セミ・オーダーメイド	藤枝岡部町内谷	5.3	-	-	R7～R10	R7 基本協定締結
合 計		59.5	-	-		

(4) 組織



職員数計 45人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	

3 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県工業用水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道事業法(第3条～第5条、第11条、第14条～17条、第19条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道施設の技術的基準を定める省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
三方原用水 共有施設管理事業	三方原用水共有施設の管理に関する協議書
静岡県水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 水道法(第4条～第5条の2、第26条) 同法施行令、同法施行規則 水質基準に関する省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
天竜川下流用水 共有財産管理事業	天竜川下流用水共有財産の管理に関する協定書
地域振興整備事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条第3項、第4条) 同法施行令、同法施行規則 静岡県公営企業の設置等に関する条例

4 職員の年齢調

経 営 課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	5人	
30歳以上40歳未満	6人	
40歳以上50歳未満	5人	
50歳以上56歳未満	3人	
56歳以上61歳未満	4人	
61歳以上		
計	23人	平均年齢 41.5歳

水道企画課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	2人	
40歳以上50歳未満	0人	
50歳以上56歳未満	6人	
56歳以上61歳未満	1人	
61歳以上		
計	11人	平均年齢 44.4歳

地域整備課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	2人	
40歳以上50歳未満	3人	
50歳以上56歳未満	4人	
56歳以上61歳未満		
61歳以上		
計	11人	平均年齢 42.5歳

5 健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 41人 職員数 41人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2 人 (2 人)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 9 人 (1 9 人)
D 2		要経過観察	5 人 (5 人)
D 3		医 療 不 要	1 7 人 (1 7 人)
区 分 者 計			4 3 人
未区分者数			2 人
合 計			4 5 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

- ・勤務制限あり(時間外、長期及び遠隔地の出張等)。

(2) 未区分の理由

- ア 産休・育休 人
- イ 新規採用 1人
- ウ 自己都合による未受診 人
- エ その他
(休職及び復帰後の体調不良により未受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員(様式第2号-2の記載対象者と同じ。)について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

6 職 員 配 置 調

経 営 課

(令和8年4月1日現在)

区 分		局長等	局付	総務班	企画財務班	経営管理班	計
所 在 地							
担当区域							
配 置 職 員	職員(事)	4	1	7	7	3 (1)	2 2 (1)
	職員(技)	1 (2)					1 (2)
	計	5 (2)	1	7	7	3 (1)	2 3 (3)
	会計年度任用職員			1	1		2
	計			1	1		2
合計		5 (2)	1	8	8	3 (1)	2 5 (3)

水道企画課

(令和8年4月1日現在)

区 分		課長等	企画調査班	工業用水・水道班	計
所 在 地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)				
	職員(技)	2 (1)	3	6 (2)	1 1 (3)
	計	2 (1)	3	6 (2)	1 1 (3)
	会計年度任用職員		1		1
	計		1		1
合計		2 (1)	4	6 (2)	1 2 (3)

地域整備課

(令和8年4月1日現在)

区 分		課長等	地域整備班	計
所 在 地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	2	3	5
	職員(技)		6	6
	計	2	9	1 1
	会計年度任用職員			
	計			
合計		2	9	1 1

余 白

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和7年度事業実績と評価

令和7年度の工業用水道の給水先は前年度から3か所減の329か所で、有収水量は前年度から231万 m^3 減の1億9,979万 m^3 となった。

総収益は、未利用地の売却益の減少等により、前年度から9,500万円減の46億8,900万円となった。

総費用は、維持管理費の増加等により、前年度から2,000万円増の44億1,800万円となった。

この結果、損益は前年度から1億1,500万円減の2億7,100万円の黒字となった。

工業用水道別損益は、柿田川工業用水道、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水道、静清工業用水道、中遠工業用水道、西遠工業用水道及び湖西工業用水道の全6工水において黒字となった。

なお、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水道においては、事業統合による水運用の最適化や運営コストの削減、企業誘致と連携した工業用水の需要開拓等の経営改善の取組を進める。

(2) 主要工事の実施状況

ア	柿田川	長泉配水池無停電電源設備改築工事
		空調設備改築工事
イ	ふじさん	岳南導水管路制水弁改修工事
		富士川浄水場3号中継ポンプ用電動機改築工事
ウ	静清	浜田線制水弁設置工事
		第1水源導水管逆止弁設置工事
エ	中遠	磐田袋井線配水管布設替工事（第2工区）
		徳光支線配水管布設工事
オ	西遠	初生浄水場No.1沈殿池污泥掻寄機ほか改築工事
		三方原用水二期事業に伴う建設負担金
カ	湖西	幹線配水管布設替工事
		豊川用水二期事業建設に伴う負担金

(3) 工業用水道施設の概要調

(令和8年3月25日現在)

事業名 項目		ふじさん		静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
		柿田川	(富士川) (東駿河湾)					
計画給水量		m ³ /日 100,000	m ³ /日 1,007,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 175,000	m ³ /日 241,000	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,649,790
現有給水能力 (A)		m ³ /日 100,000	m ³ /日 214,000 m ³ /日 793,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 60,000	m ³ /日 172,500	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,466,290
施 工 年 度		S40～ S44 年度	S32～ S41 年度 S41 年度～	S14～ S41 年度	S43 年度～	S36 年度～	S40～ S43 年度	—
計画事業費		千円 1,034,000	千円 2,089,453 千円 31,700,000	千円 1,721,000	千円 14,120,000	千円 7,873,673	千円 1,016,052	千円 59,554,178
実施事業費		千円 1,034,000	千円 2,089,453 千円 26,767,653	千円 1,721,000	千円 7,002,319	千円 5,720,994	千円 1,016,052	千円 45,351,471
水 源	河川名	柿田川	芝 川 富士川	安倍川	天竜川	天竜川	天竜川 豊 川	—
	種 別	表流水	表流水 表流水	伏流水	表流水	表流水	表流水	—
給 水 区 域		沼津市 三島市 清水町 長泉町	富士市 静岡市 富士市	静岡市	浜松市 磐田市 袋井市	浜松市	湖西市	—
契 約 水 量 (B)		m ³ /日 100,000	m ³ /日 24,796 m ³ /日 294,682	m ³ /日 46,240	m ³ /日 31,758	m ³ /日 28,480	m ³ /日 15,723	m ³ /日 541,679
契 約 率 (B/A)		100.0%	11.6% 37.2%	48.2%	52.9%	16.5%	51.2%	36.9%

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和8年3月25日現在)

区 分	基本使用料金	基本料金	使用料金	超過料金
柿 田 川	10 円			20 円
ふじさん (富士川)	12 円 40 銭	11 円	1 円 40 銭	24 円 80 銭
ふじさん (東駿河湾)	21 円 60 銭	17 円	4 円 60 銭	43 円 20 銭
静 清	26 円			52 円
中 遠		32 円	12 円	88 円
西 遠	32 円			64 円
湖 西	39 円			78 円

- ・ 料金は、上記金額により算定された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。
- ・ ふじさん工業用水の受水企業は、二部料金制と責任水量制を選択できる。
- ・ 二部料金制を選択したふじさん工業用水の受水企業並びに中遠工業用水の受水企業以外の受水企業は、基本使用料金を適用する。

企業局 4

(5) 給水の状況調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

事業名	項目 7 年度 有収水量	6 年度 有収水量	比較増減		7 年度 給水先	6 年度 給水先	増減
			水 量	率			
	m ³	m ³	m ³	%	箇所	箇所	箇所
柿 田 川	36,500,000	36,520,722	△20,722	△0.1	4	4	0
ふじさん (富士川)	9,138,050	9,297,690	△159,640	△1.7	10	10	0
ふじさん (東駿河湾)	109,284,020	110,239,089	△955,069	△0.9	92	92	0
静 清	16,929,454	17,072,751	△143,297	△0.8	72	72	0
中 遠	11,641,804	12,154,532	△512,728	△4.2	53	55	△2
西 遠	10,618,137	10,749,128	△130,991	△1.2	74	75	△1
湖 西	5,681,577	6,063,038	△381,461	△6.3	24	24	0
合 計	199,793,042	202,096,950	△2,303,908	△1.1	329	332	△3

(6) 施設利用率調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

事業名	有収水量 給水能力 ×100			実給水量 給水能力 ×100		
	7年度	6年度	比較増減	7年度	6年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	100.0	100.1	△0.1	83.3	83.3	0.0
ふじさん(富士川)	11.7	11.9	△0.2	9.1	9.4	△0.3
ふじさん(東駿河湾)	37.8	38.1	△0.3	26.3	27.7	△1.4
静岡	49.0	49.4	△0.4	32.5	33.6	△1.1
中遠	53.2	55.5	△2.3	20.2	20.5	△0.3
西遠	17.1	17.3	△0.2	9.8	11.0	△1.2
湖西	51.4	54.9	△3.5	29.5	30.3	△0.8
合計	37.4	37.8	△0.4	26.0	27.0	△1.0

企業局 6

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

事業名	1日当たり 給水能力	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量	給水能力比	給水量	給水能力比
	m ³	m ³	%	m ³	%
柿田川	100,000	83,348	83.3	85,560	85.6
ふじさん(富士川)	214,000	19,564	9.1	32,000	15.0
ふじさん(東駿河湾)	793,100	208,326	26.3	254,937	32.1
静岡	96,000	31,192	32.5	45,060	46.9
中遠	60,000	12,111	20.2	16,272	27.1
西遠	172,500	16,952	9.8	22,401	13.0
湖西	30,690	9,050	29.5	13,300	43.3
合計	1,466,290	380,543	26.0	469,530	32.0

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和7年度)

科 目			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減率
営 業 損 益	営 業 収 益		円	円	%
		給 水 収 益	4, 156, 131, 285	4, 202, 498, 754	△ 1. 1
		そ の 他 営 業 収 益	210, 148, 589	90, 083, 640	133. 3
	営 業 費 用	計	4, 366, 279, 874	4, 292, 582, 394	1. 7
		職 員 給 与 費	440, 106, 622	476, 000, 812	△ 7. 5
		動 力 費	618, 216, 902	706, 038, 857	△ 12. 4
		修 繕 料	110, 026, 497	330, 735, 411	△ 66. 7
		薬 品 費	46, 464, 093	55, 177, 227	△ 15. 8
		減 価 償 却 費	1, 582, 318, 982	1, 538, 029, 634	2. 9
		そ の 他 営 業 費 用	1, 551, 940, 404	1, 219, 457, 704	27. 3
	益	計	4, 349, 073, 500	4, 325, 439, 645	0. 5
		収 支	17, 206, 374	△ 32, 857, 251	152. 4
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	79, 169, 887	69, 119, 822	14. 5
		長 期 前 受 金 戻 入	190, 224, 805	184, 750, 613	3. 0
		雑 収 益	22, 616, 644	4, 453, 614	407. 8
		他 会 計 補 助 金	16, 039, 000	17, 920, 000	△ 10. 5
		計	308, 050, 336	276, 244, 049	11. 5
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67, 335, 855	68, 099, 787	△ 1. 1
		そ の 他 営 業 外 費 用	1, 161, 794	3, 724, 608	△ 68. 8
		計	68, 497, 649	71, 824, 395	△ 4. 6
	損 益	収 支	239, 552, 687	204, 419, 654	17. 2
		経 常 損 益		256, 759, 061	171, 562, 403
特 別 損 益	特 別 利 益		14, 724, 525	214, 931, 794	△ 93. 1
	収 支		14, 724, 525	214, 931, 794	△ 93. 1
当 年 度 純 損 益			271, 483, 586	386, 494, 197	△ 29. 8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額			418, 865, 855	610, 623, 109	△ 31. 4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			690, 349, 441	997, 117, 306	△ 30. 8

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、三方原共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
費用割合	7 年度	% 10.1	% 14.2	% 2.6	% 36.2	% 36.6	% 1.5	% 0.0	% 101.2
	6 年度	11.1	16.4	7.8	35.8	29.7	1.6	0.1	102.5
比較増減率		△ 1.0	△ 2.2	△ 5.2	0.4	6.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.3

余 白

(3) 工業用水道別損益計算書

科 目		柿 田 川	ふ じ さ ん	静 清 中	遠
営業損益		円	円	円	円
	営業収益	365,002,000	2,418,997,209	458,444,483	428,613,368
	営業費用	338,936,657	2,432,545,298	438,780,548	450,681,788
	収 支	26,065,343	△ 13,548,089	19,663,935	△ 22,068,420
営業外損益	営業外収益	5,506,492	153,432,823	47,815,502	28,593,060
	営業外費用	236,190	30,486,429	25,476,805	7,468,511
	収 支	5,270,302	122,946,394	22,338,697	21,124,549
経 常 損 益		31,335,645	109,398,305	42,002,632	△ 943,871
当 年 度 純 損 益		32,616,039	118,681,158	43,283,026	656,621
前年度繰越利益剰余金		217,607,052	4,522,058,518	△ 867,020,300	△ 3,158,926,362
その他未処分利益剰余金 変 動 額		36,254,839	308,349,708	0	0
当年度未処分利益剰余金		286,477,930	4,949,089,384	△ 823,737,274	△ 3,158,269,741

(令和7年度)

西	遠湖	西	計
円	円		円
472,963,803	222,259,011		4,366,279,874
467,339,154	220,790,055		4,349,073,500
5,624,649	1,468,956		17,206,374
50,601,347	22,101,112		308,050,336
3,263,998	1,565,716		68,497,649
47,337,349	20,535,396		239,552,687
52,961,998	22,004,352		256,759,061
53,602,194	22,644,548		271,483,586
1,127,279,605	△ 1,840,998,513		0
74,261,308	0		418,865,855
1,255,143,107	△ 1,818,353,965		690,349,441

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	38,904,855,069	37,514,929,828	1,389,925,241
	無 形 固 定 資 産	1,372,525,740	1,414,722,701	△ 42,196,961
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,831,754,706	6,832,326,806	△ 572,100
計		47,109,135,515	45,761,979,335	1,347,156,180
流 動 資 産	現 金 預 金	4,600,657,493	4,516,334,253	84,323,240
	未 収 金	575,217,226	462,633,689	112,583,537
	貸 倒 引 当 金	△ 20,844,999	△ 20,940,999	96,000
	貯 蔵 品	396,247,277	385,240,904	11,006,373
計		5,551,276,997	5,343,267,847	208,009,150
資 産 合 計		52,660,412,512	51,105,247,182	1,555,165,330

ア 投資その他の資産は、地方債等 68億 3,175万 4,706円である。

イ 現金預金は、別段預金 2億 6,065万 7,493円と定期預金 43億 4,000万円である。

ウ 未収金は、8年 3月分の給水料金等の営業未収金 3億 5,835万 6,371円、国庫補助金等のその他未収金8,359万 6,324円及び未収消費税等の営業外未収金 1億 3,326万 4,531円である。

エ 貸倒引当金は、備蓄資材の盗難被害損害金の未収金に係る回収不能見込額 2,084万 4,999円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 負 債		円	円	円
	企 業 債	10,230,186,171	9,634,420,754	595,765,417
	引 当 金	1,331,194,085	1,447,493,012	△ 116,298,927
	計	11,561,380,256	11,081,913,766	479,466,490
流 動 負 債	企 業 債	966,234,583	941,577,858	24,656,725
	未 払 金	1,553,221,270	701,738,946	851,482,324
	引 当 金	45,933,000	45,272,000	661,000
	そ の 他 流 動 負 債	26,223,403	25,045,351	1,178,052
	計	2,591,612,256	1,713,634,155	877,978,101
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	18,730,253,297	18,689,093,397	41,159,900
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,803,389,245	△ 13,625,806,874	△ 177,582,371
	計	4,926,864,052	5,063,286,523	△ 136,422,471
負 債 合 計		19,079,856,564	17,858,834,444	1,221,022,120

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 1億 1,355万 3,376円及び修繕引当金 12億 1,764万 709円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 4億 6,506万 9,639円及び工事請負費等のその他未払金 10億 8,815万 1,631円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 3,847万 7,000円及び法定福利費引当金 745万 6,000円である。

カ その他流動負債は、預り保証金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
資本金	資 本 金	円 30,685,235,975	円 30,010,612,866	円 674,623,109
剰余金	資 本 剰 余 金	1,258,727,252	1,260,067,628	△ 1,340,376
	利 益 剰 余 金	1,636,592,721	1,975,732,244	△ 339,139,523
	(うち減債積立金)	0	39,444,439	△ 39,444,439
	(うち建設改良積立金)	946,243,280	939,170,499	7,072,781
	(うち当年度未処分利益剰余金)	690,349,441	997,117,306	△ 306,767,865
計		2,895,319,973	3,235,799,872	△ 340,479,899
資 本 合 計		33,580,555,948	33,246,412,738	334,143,210

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 9億 9,711万 7,306円のうち、減債積立金、建設改良積立金の使用により生じた 6億 1,062万 3,109円及び一般会計からの出資金 6,400万円を資本金へ組み入れたためである。

余 白

4 令和7年度 収入予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業収益	5,339,005,000	△ 73,402,000	5,265,603,000	0	5,265,603,000
1 営業収益	4,795,511,000	1,000,000	4,796,511,000	0	4,796,511,000
1 給水収益	4,569,996,000	△ 722,000	4,569,274,000	0	4,569,274,000
2 その他営業収益	225,515,000	1,722,000	227,237,000	0	227,237,000
2 営業外収益	440,337,000	13,989,000	454,326,000	0	454,326,000
1 受取利息及び配当金	61,713,000	18,025,000	79,738,000	0	79,738,000
2 長期前受金戻入	182,993,000	7,295,000	190,288,000	0	190,288,000
3 雑収益	23,631,000	△ 4,370,000	19,261,000	0	19,261,000
4 消費税還付金	172,000,000	△ 23,000,000	149,000,000	0	149,000,000
5 他会計補助金	0	16,039,000	16,039,000	0	16,039,000
3 特別利益	103,157,000	△ 88,391,000	14,766,000	0	14,766,000
1 固定資産売却益	103,157,000	△ 103,157,000	0	0	0
2 その他特別利益	0	14,766,000	14,766,000	0	14,766,000
計	5,339,005,000	△ 73,402,000	5,265,603,000	0	5,265,603,000
1 資本的収入	3,859,995,000	△ 1,147,035,000	2,712,960,000	292,000,000	3,004,960,000
1 企業債	3,637,500,000	△ 1,134,000,000	2,503,500,000	292,000,000	2,795,500,000
1 工業用水道建設費債	3,637,500,000	△ 1,134,000,000	2,503,500,000	292,000,000	2,795,500,000
2 出資金	143,000,000	△ 74,000,000	69,000,000	0	69,000,000
1 出資金	143,000,000	△ 74,000,000	69,000,000	0	69,000,000
3 国庫補助金	59,900,000	55,500,000	115,400,000	0	115,400,000
1 工業用水道建設費補助金	59,900,000	55,500,000	115,400,000	0	115,400,000
4 負担金	17,752,000	△ 2,625,000	15,127,000	0	15,127,000
1 工事費負担金	17,752,000	△ 2,625,000	15,127,000	0	15,127,000
5 固定資産売却代金	1,843,000	△ 1,843,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,843,000	△ 1,843,000	0	0	0
6 雑収入	0	9,933,000	9,933,000	0	9,933,000
1 雑収入	0	9,933,000	9,933,000	0	9,933,000
計	3,859,995,000	△ 1,147,035,000	2,712,960,000	292,000,000	3,004,960,000
合 計	9,199,000,000	△ 1,220,437,000	7,978,563,000	292,000,000	8,270,563,000

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和8年3月31日現在）

調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調 定 済 額 の 増 減	摘 要
円	円	円	円	
5,200,332,087	4,747,988,385	452,343,702	△ 65,270,913	
4,798,985,782	4,440,629,411	358,356,371	2,474,782	
4,571,743,535	4,213,387,164	358,356,371	2,469,535	
227,242,247	227,242,247	0	5,247	
386,621,780	292,634,449	93,987,331	△ 67,704,220	
79,169,887	63,698,281	15,471,606	△ 568,113	
190,224,805	190,224,805	0	△ 63,195	
24,490,603	22,672,363	1,818,240	5,229,603	
76,697,485	0	76,697,485	△ 72,302,515	
16,039,000	16,039,000	0	0	
14,724,525	14,724,525	0	△ 41,475	
0	0	0	0	
14,724,525	14,724,525	0	△ 41,475	
5,200,332,087	4,747,988,385	452,343,702	△ 65,270,913	
1,690,605,566	1,627,854,241	62,751,325	△ 1,314,354,434	
1,562,000,000	1,562,000,000	0	△ 1,233,500,000	
1,562,000,000	1,562,000,000	0	△ 1,233,500,000	513,000,000円が繰越財源
64,000,000	64,000,000	0	△ 5,000,000	
64,000,000	64,000,000	0	△ 5,000,000	
45,100,000	0	45,100,000	△ 70,300,000	
45,100,000	0	45,100,000	△ 70,300,000	50,300,000円が繰越財源
9,572,566	1,854,241	7,718,325	△ 5,554,434	
9,572,566	1,854,241	7,718,325	△ 5,554,434	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
9,933,000	0	9,933,000	0	
9,933,000	0	9,933,000	0	
1,690,605,566	1,627,854,241	62,751,325	△ 1,314,354,434	
6,890,937,653	6,375,842,626	515,095,027	△ 1,379,625,347	

5 令和7年度 支出予算

科 目	予 算 現 額				予備費支出及び 流用増減額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継続費・ 繰越事業費 繰 越 額	
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業費用	5,278,214,000	△ 102,849,000	5,175,365,000	0	0
1 営業費用	5,165,478,000	△ 120,636,000	5,044,842,000	0	0
1 原水及び浄水費	2,302,033,000	△ 42,308,000	2,259,725,000	0	2,075,000
2 配水及び給水費	733,461,000	△ 27,152,000	706,309,000	0	△ 2,019,000
3 総係費	283,275,000	△ 1,515,000	281,760,000	0	0
4 共用施設管理費	210,053,000	△ 22,625,000	187,428,000	0	△ 56,000
5 減価償却費	1,621,952,000	△ 38,396,000	1,583,556,000	0	0
6 資産減耗費	14,704,000	11,360,000	26,064,000	0	0
2 営業外費用	109,736,000	17,787,000	127,523,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,163,000	△ 34,824,000	67,339,000	0	0
2 雑損失	7,573,000	241,000	7,814,000	0	52,370,000
3 消費税及び地方消費税	0	52,370,000	52,370,000	0	△ 52,370,000
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	5,278,214,000	△ 102,849,000	5,175,365,000	0	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和8年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
5,175,365,000	4,696,674,153	0	478,690,847	0	
5,044,842,000	4,575,919,783	0	468,922,217	0	
2,261,800,000	1,958,956,474	0	302,843,526	0	
704,290,000	619,173,808	0	85,116,192	0	
281,760,000	236,450,023	0	45,309,977	0	
187,372,000	157,791,842	0	29,580,158	0	
1,583,556,000	1,582,318,982	0	1,237,018	0	
26,064,000	21,228,654	0	4,835,346	0	
127,523,000	120,754,370	0	6,768,630	0	
67,339,000	67,335,855	0	3,145	0	
60,184,000	53,418,515	0	6,765,485	0	
0	0	0	0	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
5,175,365,000	4,696,674,153	0	478,690,847	0	

令和 7 年 度 支 出 予 算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継続費・ 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	6,173,786,000	△ 1,177,543,000	4,996,243,000	617,000,000	0
1 建設改良費	5,177,412,000	△ 1,138,484,000	4,038,928,000	617,000,000	0
1 柿田川工業用水道 建設改良費	104,243,000	△ 5,686,000	98,557,000	0	57,000
2 ふじさん工業用水道 建設改良費	3,033,882,000	△ 874,472,000	2,159,410,000	409,000,000	△ 21,057,000
3 静清工業用水道 建設改良費	842,137,000	△ 316,400,000	525,737,000	135,000,000	0
4 中遠工業用水道 建設改良費	313,389,000	53,000,000	366,389,000	48,000,000	0
5 西遠工業用水道 建設改良費	758,758,000	29,558,000	788,316,000	25,000,000	21,818,000
6 湖西工業用水道 建設改良費	125,003,000	△ 24,484,000	100,519,000	0	△ 818,000
2 固定資産取得費	19,894,000	△ 5,500,000	14,394,000	0	0
1 固定資産取得費	19,894,000	△ 5,500,000	14,394,000	0	0
3 企業債償還金	974,980,000	△ 33,400,000	941,580,000	0	0
1 企業債償還金	974,980,000	△ 33,400,000	941,580,000	0	0
4 国庫補助金返還金	1,500,000	△ 159,000	1,341,000	0	0
1 国庫補助金返還金	1,500,000	△ 159,000	1,341,000	0	0
計	6,173,786,000	△ 1,177,543,000	4,996,243,000	617,000,000	0
合 計	11,452,000,000	△ 1,280,392,000	10,171,608,000	617,000,000	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和8年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 （ 決 算 額 ）	摘 要
円	円	円	円	円	
5,613,243,000	4,173,360,200	769,000,000	670,882,800	1,064,310,029	
4,655,928,000	3,220,714,084	769,000,000	666,213,916	1,064,310,029	
98,614,000	83,693,988	0	14,920,012	0	
2,547,353,000	1,761,888,798	468,000,000	317,464,202	412,800,000	
660,737,000	336,550,817	200,000,000	124,186,183	121,000,000	
414,389,000	293,050,091	74,000,000	47,338,909	30,000,000	
835,134,000	663,942,759	25,000,000	146,191,241	385,510,029	
99,701,000	81,587,631	2,000,000	16,113,369	115,000,000	
14,394,000	9,727,882	0	4,666,118	0	
14,394,000	9,727,882	0	4,666,118	0	
941,580,000	941,577,858	0	2,142	0	
941,580,000	941,577,858	0	2,142	0	
1,341,000	1,340,376	0	624	0	
1,341,000	1,340,376	0	624	0	
5,613,243,000	4,173,360,200	769,000,000	670,882,800	1,064,310,029	
10,788,608,000	8,870,034,353	769,000,000	1,149,573,647	1,064,310,029	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	うち、6年度 からの繰越額分
委託料	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		0	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		682,354	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		19,556,326	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					14,561,140 (46,288,381)	20,238,680 (14,561,140)	0
工事請負費	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品購入費	工業用水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		3,617,712	
計					1,271,600 (5,295,001)	3,617,712 (1,271,600)	0
負担金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		146,953,914	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		8,007,636	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		4,865,881	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		24,497,191	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		212,587,683	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		17,395,718	
計					321,479,586 (426,570,238)	414,308,023 (321,479,586)	0
交付金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		10,741,200	
計					10,729,700 (10,735,200)	10,741,200 (10,729,700)	0
補償費	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	静清工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡 支店	2,034,151	2,030,692	0	2,030,692
2	企業局SDO機器運用保 守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	3,105,664	3,167,857	0	3,167,857
3	令和7年度ウオー ターイノベーション 共創支援業務委託	有限責任監査法人 トーマツ	11,440,000	11,440,000	0	11,440,000
4	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	1,970,000	1,969,880	△ 89,540	1,880,340
5	令和7年度静岡県地 理情報システム企業 局施設データ更新業 務委託	(株)インフォマティク ス	2,424,252	2,424,252	△ 1,741,898	682,354
6	令和7年度静岡県企 業局保管管理システ ム構築業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	1,884,960	1,884,960	0	1,884,960
	合計		22,859,027	22,917,641	△ 1,831,438	21,086,203

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 7. 25 R7. 8. 29 R7. 12. 19 R8. 1. 20 R8. 4. 17	399,520 399,520 393,800 396,660 393,800	車両の管理、運行等に係る業務の委託	水道P72-1 地域P104-1
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 21	198,337 198,337 181,808 224,340 194,384 203,846 203,846 178,944 181,808 181,808 181,808 238,460	企業局が保有するSD0機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号(不適) 水道P72-2 地域P104-2
随契	R7. 5. 9～R8. 3. 19	R8. 4. 30	11,440,000	企業局の抱える課題に対応できる技術やアイデアを持つスタートアップ等の民間企業からの提案を募り、具体的な事業化に向けた支援の委託	随契2号(不適) 水道P72-3
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R8. 4. 28	1,880,340	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 水道P72-4 地域P104-3
随契	R7. 12. 8～R8. 3. 16	R8. 4. 28	682,354	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号(不適) 水道P72-5
随契	R7. 11. 21～R8. 3. 16	R8. 4. 28	1,884,960	保管管理システムにおける機器及びシステムの更新業務の委託	随契2号(不適) 水道P72-6 地域P104-4
			20,238,680		

8 負担金支出調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

(工業用水道会計)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理費用負担金 (3条分)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理	13,769,038	R8.3.18
2	豊川用水施設に係る固定資産税相当額負担金	(独)水資源機構 中部支社	覚 書	豊川用水関連ダム固定資産税	610,320	R7.8.29
					610,320	R8.2.27
3	豊川用水共用施設管理費負担金	(独)水資源機構 中部支社	覚 書	豊川からの取水に係る施設の維持管理	18,163,554	R7.8.29
					20,138,250	R8.2.27
4	(社)日本電気技術者協会維持会費 (本庁分)	(社)日本電気技術者協会	通 知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	27,240	R7.4.25
5	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金 (土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	223,171	R7.5.12
6	工事実績及び測量調査設計業務委託 実績検索システム負担金(10%)	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	14,494	R8.3.12
7	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク 利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	2,905,560	R7.5.12
8	「行財政情報サービス(iJAMP)」利用に 係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	159,600	R7.5.1
9	日本水道協会全国会議参加負担金	日本水道協会	通知	日本水道協会全国会議への参加費	42,000	R7.9.5
10	無人航空機(ドローン)の登録義務化に 伴う負担金	国土交通省航空局	航空法第135条 第1項第23号	無人航空機(ドローン)利用に係る負担金	900	R7.7.7
11	静岡経済研究所年会費負担金	(一社)静岡経済 研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	5,040	R7.4.30
12	元気回復事業に係る負担金	地方職員共済組 合	協定書	元気回復事業に係る負担金	1,890	R8.3.31
13	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会 静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	106,445	R7.7.28
14	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連 絡協議会	都道府県管理者 会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費 負担金	21,000	R7.6.30
15	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	10,470	R8.3.31
16	東駿河湾工業用水道放水路・分水路の 維持管理費負担金	日本軽金属(株)蒲 原製造所	協定書	取水に伴う、日軽金放水路及び分水 路並びに付属設備の維持管理費	691,240	R7.5.30
17	静清共同溝管理費負担金(3条)	国土交通省中部 地方整備局	規定	静清共同溝の維持管理費	1,856,213	R7.4.30
					1,856,213	R7.8.29
					1,856,213	R7.11.28
					2,438,997	R8.2.27
18	四ヶ郷用水維持管理費負担金	富士山南麓土地 改良区	協定書	富士市四ヶ郷地域の農業用水取水に 必要な、仮取水施設の維持管理費	1,000,000	R8.2.20
19	富士地区安全運転管理協会負担金	富士地区安全運 転管理協会	規約	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	28,000	R7.5.30
20	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運 転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	12,000	R7.5.30
21	浜松中央地区安全運転管理協会費負 担金	浜松中央地区安 全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負 担金	25,000	R7.7.23
22	天竜川下流用水共有財産管理費負担 金(第1回)	静岡県公営企業 管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	14,378,910	R7.6.20
23	天竜川下流用水共有財産管理費負担 金(第2回)	静岡県公営企業 管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	8,964,282	R7.12.22
24	富士地区安全運転管理者受講負担金	(一社)静岡県安 全運転管理協会	道路交通法第74 条の3第9項	安全運転管理者等講習会受講負担金	5,100	R7.11.26
25	細江地区安全運転管理者講習会受講 負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安 全運転管理協会	道路交通法第74 条の3第9項	安全運転管理者等講習会受講負担金	5,100	R7.12.4

(工業用水道会計)

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
26	日本工業用水協会会費	(一財)日本工業用水協会	協定書	日本工業用水協会年会費負担金	925,400	R7.6.13
27	設計書情報提供システム保守等経費の負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	44,100	R8.3.31
28	第二級陸上特殊無線士免許申請費用負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	通知	無線技士免許申請に係る負担金	24,000	R7.8.6
29	(社)日本電気技術者協会維持会費(東部事務所分)	(社)日本電気技術者協会	通 知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R7.6.30
30	安全衛生推進者養成講習受講負担金(西遠支所)	(一社)浜松労働基準協会	労働安全衛生法第12条の2	安全衛生推進者養成講習受講負担金	13,200	R7.11.25
31	令和7年度ふじさん工水水源施設維持管理費負担金(維持管理費分・課税)	静岡県企業局	規 定	ふじさん工水水源施設維持管理費に係る負担金(課税分)	29,413,000	R8.3.27
32	令和7年度ふじさん工水水源施設維持管理費負担金(維持管理費分・不課税)	静岡県企業局	規 定	ふじさん工水水源施設維持管理費に係る負担金(不課税分)	39,215,000	R8.3.27
33	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	223,171	R7.5.12
34	天竜川水利調整協議会に係る負担金	天竜川水利調整協議会事務局	規約	天竜川水利調整協議会に係る負担金	13,000	R7.6.24
	3条分計		34件		159,827,431	

(工業用水道会計)

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理費用負担金 (4条)	電源開発(株)中 部支店	協定書	船明ダムの維持管理費	23,000,000	R8.3.18
2	豊川用水二期事業に係る負担金 (大規模地震対策)	(独)水資源機構	協定書	豊川用水からの取水に係る施設更新	2,609,000	R7.4.25
					3,069,000	R7.7.25
					2,719,209	R7.10.27
					8,998,509	R8.1.26
3	国営三方原用水二期土地改良事業負 担金	関東農政局	契約書	土地改良事業負担金	109,842,000	R7.6.30
					43,573,000	R7.9.30
					43,468,000	R7.12.25
					15,704,683	R8.3.31
4	県営基幹水利施設ストックマネジメント 事業「船明3期地区」共同工事に係る負 担金	静岡県企業局 (水道)	協定書	天竜川下流用水水管理システム更新 及び導水路管理用施設の改築事業	1,497,191	R8.3.31
4条分計			4件		254,480,592	
合 計			38件		414,308,023	

余 白

9 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県有資産所在市町村 交付金	清水町外4件	国有財産 等所在市 町村交付 金法	県有固定資産の存する市町 への交付金	円 10,741,200
	計				10,741,200

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
R6. 11. 26	円 10, 741, 200	-	円 10, 741, 200	-	-	
	10, 741, 200		10, 741, 200			

10 繰越工事調

工業用水道事業

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	建設改良費	静岡県上下工一体官民 連携導入可能性調査業 務委託	静岡市葵区ほか	0	0	33,000,000
		合計		0	0	33,000,000
			上記計の内訳	委託料	1 件	33,000,000

(7年度から8年度へ繰越分)
(令和8年 3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 (予定) 年月日	繰越理由
0	33,000,000	随契			
0	33,000,000				
0	33,000,000				

1 1 未 収 金 調

(令和8年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営 業 未 収 金	R7	3	4,599,288	
営業外未収金	R6, R7	20	1,354,944	
その他未収金	H24	1	20,844,999	
計		24	26,799,231	

注) 未収金は納期限を経過したものである。

1 2 投資及び保管有価証券調

(令和7年度)

(1) 投資有価証券

(令和8年3月31日現在)

納入者氏名	受 入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払 出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
野村證券(株)	R3. 12. 17	埼玉県令和3年度第9回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
SMB C日興証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R3. 12. 24	千葉県令和3年度第6回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	100,000,000			100,000,000
SMB C日興証券(株)	"	"	300,000,000			300,000,000
東海東京証券(株)	R3. 12. 16	京都府令和3年度第11回公募公債 (10年)	100,000,000			100,000,000
野村證券(株)	"	新潟市令和3年度第1回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
岡三証券(株)	R4. 6. 17	京都府令和4年度第4回公募公債 (10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 20	名古屋市第520回公募公債 (10年)	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R4. 6. 30	北海道令和4年度第3回公募公債	200,000,000			200,000,000
岡三証券(株)	R4. 6. 20	地方公共団体金融機構 (JFM) 第 157回債券 (10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4. 6. 30	茨城県令和4年度第1回公募公債 (10年)	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R4. 7. 29	東日本高速道路株式会社第97回社 債	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	"	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	"	"	500,000,000			500,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5. 7. 13	東京電力パワーグリッド株式会社 第66回社債 (10年)	1,400,000,000			1,400,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5. 7. 13	"	1,100,000,000			1,100,000,000
野村證券(株)	R5. 7. 13	東京電力パワーグリッド株式会社 第65回社債 (5年)	100,000,000			100,000,000
大和証券(株)	R5. 7. 13	"	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R5. 7. 13	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5. 7. 13	"	200,000,000			200,000,000
SMB C日興証券(株)	R5. 7. 31	東京電力パワーグリッド株式会社 第25回社債 (5年)	300,000,000			301,562,056
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R5. 7. 31	"	30,000,000			30,192,650
計			6,830,000,000		0	6,831,754,706

注) 「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券

該当なし

1 3 未 払 金 調

(令和8年3月31日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額 (円)	摘 要
営 業 未 払 金	7	306	465,069,639	R8.5.29 支払予定
その他未払金	7	85	1,088,151,631	R8.5.29 支払予定
計		391	1,553,221,270	

1 4 企業債決算額調

(令和7年度)

事 業 名	6年度 未借入金(A)	6年度 繰越額(B)	7年度 建設額(C)	7年度 借換額(D)	7年度 決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
柿 田 川	0	0	55,000,000	0	55,000,000
ふ じ さ ん	0	90,000,000	496,000,000	0	586,000,000
静 清	0	78,000,000	191,800,000	0	269,800,000
中 遠	0	15,000,000	120,200,000	0	135,200,000
西 遠	0	0	479,000,000	0	479,000,000
湖 西	0	0	37,000,000	0	37,000,000
計	0	183,000,000	1,379,000,000	0	1,562,000,000

1 5 国庫補助金決算額調

(令和7年度)

事 業 名	6年度 繰越分 (A)	7年度分 (B)	7年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未 収 金 分
	円	円	円	円
ふ じ さ ん	0	7,200,000	7,200,000	7,200,000
静 清	0	1,600,000	1,600,000	1,600,000
中 遠	0	20,900,000	20,900,000	20,900,000
西 遠	0	10,500,000	10,500,000	10,500,000
湖 西	0	4,900,000	4,900,000	4,900,000
計	0	45,100,000	45,100,000	45,100,000

1 6 建設改良費決算額調

(令和7年度)

事業名	6年度繰越 工事・事務費(A)	7年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	7年度 決算額(A〜C)	8年度 繰越額
	円	円	円	円	円
柿田川	0	83,693,988	0	83,693,988	0
ふじさん	351,514,000	1,410,374,798	0	1,761,888,798	468,000,000
静 清	79,387,000	257,163,817	0	336,550,817	200,000,000
中 遠	44,289,300	248,760,791	0	293,050,091	74,000,000
西 遠	24,750,000	639,192,759	0	663,942,759	25,000,000
湖 西	0	81,587,631	0	81,587,631	2,000,000
計	499,940,300	2,720,773,784	0	3,220,714,084	769,000,000

1 7 引 当 金 調

(令和7年度)

区 分	6年度末 引当金残(A)	7年度 引 当 金 (B)	7年度 取崩し金(C)	7年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
貸倒引当金	20,940,999	0	96,000	20,844,999
退職給付引当金	160,119,803	3,500,000	50,066,427	113,553,376
修繕引当金	1,287,373,209	0	69,732,500	1,217,640,709
賞与引当金	38,231,000	38,477,000	38,231,000	38,477,000
法定福利費引当金	7,041,000	7,456,000	7,041,000	7,456,000
合 計	1,513,706,011	49,433,000	165,174,927	1,397,964,084

余 白

18 固定資産管理状況調

区 分	前回監査調書調製日現在			増		
科 目	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)		円	円		円	円
土 地	872,135.06	4,086,478,715		556.70	7,408,532	
事務所用地						
施設用地	872,135.06	4,086,309,403		556.70	7,408,532	
その他用地		169,312				
建 物	98	4,071,468,721	2,760,084,189			62,146,668
事務所用建物	9	440,624,996	131,711,782			7,796,054
施設用建物	76	3,564,650,763	2,567,197,197			53,677,034
その他建物	13	66,192,962	61,175,210			673,580
構築物	1,917	79,046,791,133	53,255,670,144	18	1,747,021,609	939,475,396
原水及び浄水設備	657	33,666,653,793	24,611,915,131	9	816,195,162	340,811,552
配水及び給水設備	1,126	43,744,027,246	27,627,886,765	9	930,826,447	576,932,304
その他構築物	134	1,636,110,094	1,015,868,248			21,731,540
機械及び装置	415	21,650,317,506	16,755,939,368	29	894,777,719	533,052,802
電気設備	171	10,465,687,367	7,862,696,158	11	301,388,817	307,564,855
ポンプ設備	61	5,237,887,042	4,656,119,094	2	430,556,823	60,813,890
塩素滅菌設備	2	52,499,138	30,275,996			1,634,098
量水器	24	273,565,239	186,569,739	2	21,277,755	12,409,853
その他機械装置	157	5,620,678,720	4,020,278,381	14	141,554,324	150,630,106
車両運搬具	29	36,413,765	30,769,404	3	6,432,709	1,192,230
工具器具及び備品	278	85,659,613	64,950,496	6	2,410,820	4,254,925
その他有形固定資産	1	13,995,238	13,295,476			
建設仮勘定		1,404,514,214			2,960,710,637	
有形固定資産計	2,738	110,395,638,905	72,880,709,077	56	5,618,762,026	1,540,122,021
(無形固定資産)						
施設利用権	34	1,413,281,877	(787,284,405)			(42,196,961)
電話加入権	36	1,440,824				
ソフトウェア	22		(28,517,650)			
無形固定資産計	92	1,414,722,701	(815,802,055)			(42,196,961)
(投 資)						
投資有価証券	33	6,832,326,806	(952,194)			(572,100)
長期貸付金						
投資計	33	6,832,326,806	(952,194)			(572,100)
合 計	2,863	118,642,688,412	72,880,709,077	56	5,618,762,026	1,540,122,021

注) 施設利用権及びソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、()で表示した。

{工業用水道事業会計}

(令和8年3月31日現在)

(単位: m²、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
	円	円		円	円
580.14	2,491,230		872,111.62	4,091,396,017	
580.14	2,491,230		872,111.62	4,091,226,705	
				169,312	
			98	4,071,468,721	2,822,230,857
			9	440,624,996	139,507,836
			76	3,564,650,763	2,620,874,231
			13	66,192,962	61,848,790
	32,200,337	29,127,914	1,935	80,761,612,405	54,166,017,626
	13,509,941	11,372,039	666	34,469,339,014	24,941,354,644
	18,690,396	17,755,875	1,135	44,656,163,297	28,187,063,194
			134	1,636,110,094	1,037,599,788
6	86,914,053	59,899,178	438	22,458,181,172	17,229,092,992
2	47,501,847	45,082,103	180	10,719,574,337	8,125,178,910
1	3,756,443	3,568,620	62	5,664,687,422	4,713,364,364
			2	52,499,138	31,910,094
2	8,967,763	8,519,373	24	285,875,231	190,460,219
1	26,688,000	2,729,082	170	5,735,545,044	4,168,179,405
1	747,000	709,650	31	42,099,474	31,251,984
8	1,540,064	1,463,058	276	86,530,369	67,742,363
			1	13,995,238	13,295,476
	2,656,021,880			1,709,202,971	
15	2,779,914,564	91,199,800	2,779	113,234,486,367	74,329,631,298
	42,196,961		34	1,371,084,916	(829,481,366)
			36	1,440,824	
			22		(28,517,650)
	42,196,961		92	1,372,525,740	(857,999,016)
	572,100		33	6,831,754,706	(1,524,294)
	572,100		33	6,831,754,706	(1,524,294)
15	2,822,683,625	91,199,800	2,904	121,438,766,813	74,329,631,298

19 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	工業用水道事業	企業局SD0用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 27,541,690	円 1,199,836	円 6,871,788	円 6,871,788	円 6,871,788	円 5,726,490	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 863,936	円 0	円 345,576	円 518,360	円	円	円
		企業局電子複写機賃貸借契約 (契約日) 令和7年4月1日	円 8,408,950	円 1,681,790	円 1,681,790	円 1,681,790	円 1,681,790	円 1,681,790	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 23,828,393	円 2,052,563	円 4,926,152	円 4,702,236	円 4,702,236	円 4,702,236	円 2,742,970
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 5,687,605	円 95,590	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,003,695
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和7年11月20日	円 6,255,300	円 104,255	円 1,251,060	円 1,251,060	円 1,251,060	円 1,251,060	円 1,146,805

Ⅲ 水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和7年度の事業実績と評価

令和7年度の水道事業の給水市町は10市町で、有収水量は前年度から86万 m^3 減の7,483万 m^3 となった。

総収益は、長期前受金戻入の減少等により、前年度から7,100万円減の64億5,200万円となった。

総費用は、減価償却費の減少等により、前年度から2億100万円減の57億3,800万円となった。

この結果、損益は前年度から1億3,000万円増の7億1,400万円の黒字となった。

経営は比較的安定しているが、効率的な運用を図るため、給水区域が重なる榛南水道と大井川広域水道の統合に向けた準備を進めていくほか、工業用水道事業と同様、創意工夫により身近な改革から革新的な抜本改革まで、徹底したトータルコストの縮減と収益確保を図り、最大限の事業効果を発揮できるように取り組んでいく。

(2) 主要工事の実施状況

- | | |
|-------|---|
| ア 駿 豆 | 若宮隧道管路塗替塗装工事
五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事 |
| イ 榛 南 | 榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線）
小胡桃流量計改築工事 |
| ウ 遠 州 | 都田浄水場ほか中央監視設備整備維持事業中央監視
設備改築工事
於呂浄水場No.1沈殿池ほか機械設備改築工事 |

(3) 水道施設の概要調

(令和8年3月25日現在)

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州				合 計
				寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場	
計 画 給 水 量 (m^3 /日)		100,000	27,000	292,100				419,100
現 有 給 水 能 力 (m^3 /日)		100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
施 工 年 度		S45～S56	S42～H4	S43～S63			H6～R1	—
計 画 事 業 費 (千円)		9,717,000	1,580,603	43,522,167			48,200,000	103,019,770
実 施 事 業 費 (千円)		9,403,040	1,580,603	36,599,908			43,860,758	91,444,309
水 源	河 川	柿田川	—	天 竜 川 (船 明 ダム)	天 竜 川 (船 明 ダム)	都 田 川 (都田川ダム) 天 竜 川 (船 明 ダム)	太 田 川 (太田川ダム)	—
	種 別	表流水	地下水	表 流 水				—
給 水 区 域		熱海市 三島市 函南町 (3市町)	御前崎市 牧之原市 (2市)	浜松市 磐田市 袋井市 湖西市 森 町 (5市町)				—
契 約 水 量 (m^3 /日)		100,000	27,000	292,100				419,100
契 約 率 (%)		100.0	100.0	100.0				100.0

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和8年3月25日現在)

区 分		基本料金	使用料金	超過料金
駿豆水道	熱海市	30 円	28 円	58 円
	三島市	30 円	6 円	36 円
	函南町	30 円	17 円	47 円
榛南水道		42 円	7 円	49 円
遠州水道		33 円	11 円	44 円

・料金は、上記金額により算出された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。

(5) 給水の状況調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

水道名	7年度 有収水量(m ³)	6年度 有収水量(m ³)	比較増△減		7年度 給水先	6年度 給水先	増△減
			水量(m ³)	率(%)			
駿豆水道	9,112,463	8,768,334	344,129	3.9	3か所	3か所	0
榛南水道	4,563,054	4,733,137	△170,083	△3.6	2	2	0
遠州水道	61,152,631	62,186,176	△1,033,545	△1.7	5	5	0
合 計	74,828,148	75,687,647	△859,499	△1.1	10	10	0

(6) 施設利用率調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

水道名	$\frac{\text{実給水量（有収水量）}}{\text{給水能力}} \times 100$		
	7年度(%)	6年度(%)	比較増減
駿豆水道	25.0	24.0	1.0ポイント
榛南水道	46.3	48.0	△1.7
遠州水道	57.4	58.3	△0.9
平均	48.9	49.5	△0.6

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和7年度)

(令和8年3月25日現在)

水道名	1日当たり 給水能力(m³)	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量(m³)	給水能力比(%)	給水量(m³)	給水能力比(%)
駿豆水道	100,000	24,966	25.0	38,330	38.3
榛南水道	27,000	12,502	46.3	16,060	59.5
遠州水道	292,100	167,541	57.4	187,656	64.2
合計	419,100	205,009	48.9	242,046	57.8

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和7年度)

科 目			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減率
営 業 損 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 5,839,635,300	円 5,842,818,413	% △ 0.1
		そ の 他 営 業 収 益	100,538,762	94,164,797	6.8
		計	5,940,174,062	5,936,983,210	0.1
	営 業 費 用	職 員 給 与 費	646,785,288	602,451,336	7.4
		動 力 費	732,815,005	811,375,590	△ 9.7
		修 繕 料	181,441,062	186,339,741	△ 2.6
		薬 品 費	186,404,114	172,768,188	7.9
		減 価 償 却 費	2,233,472,513	2,531,459,019	△ 11.8
		そ の 他 営 業 費 用	1,602,208,946	1,464,283,270	9.4
		計	5,583,126,928	5,768,677,144	△ 3.2
	収 支		357,047,134	168,306,066	112.1
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	91,577,697	80,463,698	13.8
		長 期 前 受 金 戻 入	400,674,313	486,150,959	△ 17.6
		雑 収 益	10,269,439	11,069,484	△ 7.2
		他 会 計 補 助 金	8,747,000	8,911,000	△ 1.8
		計	511,268,449	586,595,141	△ 12.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,124,817	170,107,904	△ 9.4
		そ の 他 営 業 外 費 用	576,073	386,740	49.0
		計	154,700,890	170,494,644	△ 9.3
	収 支		356,567,559	416,100,497	△ 14.3
経 常 損 益			713,614,693	584,406,563	22.1
当 年 度 純 損 益			713,614,693	584,406,563	22.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額			499,212,399	642,018,981	△ 22.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,212,827,092	1,226,425,544	△ 1.1

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、天竜川下流共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支払利息 企業債費	そ の 他 の 費 用	
費用割合	7年度	% 10.9	% 12.3	% 3.1	% 37.6	% 30.1	% 2.6	% 0.0	% 96.6
	6年度	10.1	13.7	3.1	42.6	27.6	2.9	0.0	100.0
比較増減率		0.8	△ 1.4	0.0	△ 5.0	2.5	△ 0.3	0.0	△ 3.4

(3) 水道別損益計算書

(令和7年度)

科目 / 水道名		駿豆	榛南	遠州	計
営業損益	営業収益	円 1,202,760,481	円 445,851,378	円 4,291,562,203	円 5,940,174,062
	営業費用	925,995,418	395,544,599	4,261,586,911	5,583,126,928
	収 支	276,765,063	50,306,779	29,975,292	357,047,134
営業外損益	営業外収益	53,872,706	6,966,196	450,429,547	511,268,449
	営業外費用	10,929,834	15,234,274	128,536,782	154,700,890
	収 支	42,942,872	△ 8,268,078	321,892,765	356,567,559
経常損益		319,707,935	42,038,701	351,868,057	713,614,693
当年度純損益		319,707,935	42,038,701	351,868,057	713,614,693
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動		238,985,335	21,829,600	238,397,464	499,212,399
当年度未処分利益剰余金		558,693,270	63,868,301	590,265,521	1,212,827,092

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	56,565,720,525	57,371,094,545	△ 805,374,020
	無 形 固 定 資 産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	9,298,857,472	9,299,147,719	△ 290,247
計		65,865,917,777	66,671,582,044	△ 805,664,267
流 動 資 産	現 金 預 金	5,005,535,812	6,164,874,046	△ 1,159,338,234
	未 収 金	1,295,898,051	538,989,237	756,908,814
	貸 倒 引 当 金	0	0	0
	貯 蔵 品	206,972,132	207,086,294	△ 114,162
計		6,508,405,995	6,910,949,577	△ 402,543,582
資 産 合 計		72,374,323,772	73,582,531,621	△ 1,208,207,849

ア 投資その他の資産は、地方債等 92億 9,885万 7,472円である。

イ 現金預金は、別段預金 3億 8,553万 5,812円と定期預金 46億 2,000万円である。

ウ 未収金は、8年 3月分の給水料金の営業未収金 4億 9,486万 2,130円、未収受取利息等の営業外未収金 1,525万 4,441円、榛南水道統合事業受委託工事にかかる負担金等のその他未収金7億 8,578万 1,480円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 負 債		円	円	円
	企 業 債	8,004,005,444	8,772,051,513	△ 768,046,069
	引 当 金	2,173,327,834	2,261,319,703	△ 87,991,869
	計	10,177,333,278	11,033,371,216	△ 856,037,938
流 動 負 債	企 業 債	876,046,069	907,930,920	△ 31,884,851
	未 払 金	376,281,249	852,140,294	△ 475,859,045
	引 当 金	58,238,000	55,906,000	2,332,000
	そ の 他 流 動 負 債	14,927,290	10,409,479	4,517,811
	計	1,325,492,608	1,826,386,693	△ 500,894,085
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,843,708,260	26,072,539,745	△ 228,831,485
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 14,291,946,473	△ 13,951,887,439	△ 340,059,034
	計	11,551,761,787	12,120,652,306	△ 568,890,519
負 債 合 計		23,054,587,673	24,980,410,215	△ 1,925,822,542

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2億 5,811万 5,912円及び修繕引当金 19億 1,521万 1,922円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 2億 4,181万 1,881円、工事請負費等のその他未払金 8,602万 4,968円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 4,844万 4,400円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 4,881万 4,000円及び法定福利費引当金 942万 4,000円である。

カ その他流動負債は、預り補償金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
資 本 金		円 46,352,111,596	円 45,706,092,615	円 646,018,981
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	1,771,444,915	1,699,849,203	71,595,712
	(うち減債積立金)	0	201	△ 201
	(うち建設改良積立金)	558,617,823	473,423,458	85,194,365
	(うち当年度未処分 利 益 剰 余 金)	1,212,827,092	1,226,425,544	△ 13,598,452
計		2,967,624,503	2,896,028,791	71,595,712
資 本 合 計		49,319,736,099	48,602,121,406	717,614,693

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 12億 2,642万 5,544円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 6億 4,201万 8,981円及び一般会計からの出資金 400万円を資本金へ組み入れたためである。

余 白

4 令和7年度収入予算

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越除く 最終予算	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	6,994,900,000	38,149,000	7,033,049,000	0	7,033,049,000
1 営業収益	6,516,455,000	2,977,000	6,519,432,000	0	6,519,432,000
1 給水収益	6,402,918,000	5,922,000	6,408,840,000	0	6,408,840,000
2 その他営業収益	113,537,000	△ 2,945,000	110,592,000	0	110,592,000
2 営業外収益	478,445,000	35,172,000	513,617,000	0	513,617,000
1 受取利息及び配当金	69,003,000	22,695,000	91,698,000	0	91,698,000
2 長期前受金戻入	398,205,000	3,730,000	401,935,000	0	401,935,000
3 雑収益	11,237,000	0	11,237,000	0	11,237,000
4 他会計補助金	0	8,747,000	8,747,000	0	8,747,000
計	6,994,900,000	38,149,000	7,033,049,000	0	7,033,049,000
1 資本的収入	2,662,100,000	△ 1,109,753,000	1,552,347,000	402,000,000	1,954,347,000
1 企業債	190,000,000	△ 44,000,000	146,000,000	65,000,000	211,000,000
1 水道建設費債	190,000,000	△ 44,000,000	146,000,000	65,000,000	211,000,000
2 出資金	19,000,000	△ 14,000,000	5,000,000	0	5,000,000
1 出資金	19,000,000	△ 14,000,000	5,000,000	0	5,000,000
3 補助金	30,000,000	27,027,000	57,027,000	0	57,027,000
1 水道建設費補助金	30,000,000	27,027,000	57,027,000		57,027,000
4 補償金	11,000,000	△ 11,000,000	0	0	0
1 補償金	11,000,000	△ 11,000,000	0	0	0
5 負担金	2,412,100,000	△ 1,067,780,000	1,344,320,000	337,000,000	1,681,320,000
1 負担金	2,412,100,000	△ 1,067,780,000	1,344,320,000	337,000,000	1,681,320,000
計	2,662,100,000	△ 1,109,753,000	1,552,347,000	402,000,000	1,954,347,000
合 計	9,657,000,000	△ 1,071,604,000	8,585,396,000	402,000,000	8,987,396,000

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和8年3月31日現在）

調 定 額 A	収 入 額	収入未済額 D	予算現額に 対する調定 済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
7, 046, 423, 578	6, 536, 307, 007	510, 116, 571	13, 374, 578	
6, 534, 191, 420	6, 039, 329, 290	494, 862, 130	14, 759, 420	
6, 423, 598, 784	5, 928, 736, 654	494, 862, 130	14, 758, 784	
110, 592, 636	110, 592, 636	0	636	
512, 232, 158	496, 977, 717	15, 254, 441	△ 1, 384, 842	
91, 577, 697	76, 517, 998	15, 059, 699	△ 120, 303	
400, 674, 313	400, 674, 313	0	△ 1, 260, 687	
11, 233, 148	11, 038, 406	194, 742	△ 3, 852	
8, 747, 000	8, 747, 000	0	0	
7, 046, 423, 578	6, 536, 307, 007	510, 116, 571	13, 374, 578	
1, 770, 078, 371	984, 296, 891	785, 781, 480	△ 184, 268, 629	
108, 000, 000	108, 000, 000	0	△ 103, 000, 000	
108, 000, 000	108, 000, 000	0	△ 103, 000, 000	82, 000, 000円が繰越財源
4, 000, 000	4, 000, 000	0	△ 1, 000, 000	
4, 000, 000	4, 000, 000	0	△ 1, 000, 000	
9, 527, 000	9, 527, 000	0	△ 47, 500, 000	
9, 527, 000	9, 527, 000	0	△ 47, 500, 000	41, 425, 000円が繰越財源
0	0	0	0	
0	0	0	0	
1, 648, 551, 371	862, 769, 891	785, 781, 480	△ 32, 768, 629	
1, 648, 551, 371	862, 769, 891	785, 781, 480	△ 32, 768, 629	25, 000, 000円が繰越財源
1, 770, 078, 371	984, 296, 891	785, 781, 480	△ 184, 268, 629	
8, 816, 501, 949	7, 520, 603, 898	1, 295, 898, 051	△ 170, 894, 051	

5 令和7年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越除く 最終予算	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流用増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業費用	6,604,204,000	△ 23,558,000	6,580,646,000	0	0
1 営業費用	6,374,288,000	△ 50,060,000	6,324,228,000	0	0
1 原水及び浄水費	2,205,780,000	△ 17,775,000	2,188,005,000	0	△ 76,000
2 配水及び給水費	1,252,144,000	△ 54,499,000	1,197,645,000	0	2,565,000
3 総係費	381,937,000	24,256,000	406,193,000	0	△ 2,489,000
4 共用施設管理費	161,710,000	2,613,000	164,323,000	0	0
5 減価償却費	2,254,891,000	△ 21,417,000	2,233,474,000	0	0
6 資産減耗費	117,826,000	16,762,000	134,588,000	0	0
2 営業外費用	226,916,000	26,502,000	253,418,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	159,624,000	△ 5,498,000	154,126,000	0	0
2 雑損失	4,292,000	0	4,292,000	0	0
3 消費税及び 地方消費税	63,000,000	32,000,000	95,000,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	6,604,204,000	△ 23,558,000	6,580,646,000	0	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和8年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
計					
円	円	円	円	円	
6,580,646,000	6,085,974,806	0	494,671,194	0	
6,324,228,000	5,836,309,287	0	487,918,713	0	
2,187,929,000	1,912,086,151	0	275,842,849	0	
1,200,210,000	1,033,934,425	0	166,275,575	0	
403,704,000	378,192,467	0	25,511,533	0	
164,323,000	154,917,424	0	9,405,576	0	
2,233,474,000	2,233,472,513	0	1,487	0	
134,588,000	123,706,307	0	10,881,693	0	
253,418,000	249,665,519	0	3,752,481	0	
154,126,000	154,124,817	0	1,183	0	
4,292,000	540,702	0	3,751,298	0	
95,000,000	95,000,000	0	0	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
6,580,646,000	6,085,974,806	0	494,671,194	0	

5 令和7年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越除く 最終予算	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
	円	円	円	円	円
1 資本の支出	6,557,796,000	△ 1,055,188,000	5,502,608,000	810,000,000	0
1 建設改良費	5,631,048,000	△ 1,063,048,000	4,568,000,000	810,000,000	0
1 駿豆水道 建設改良費	256,188,000	△ 11,000,000	245,188,000	22,000,000	0
2 榛南水道 建設改良費	2,421,174,000	△ 1,068,048,000	1,353,126,000	337,000,000	0
3 遠州水道 建設改良費	2,953,686,000	16,000,000	2,969,686,000	451,000,000	0
2 固定資産取得費	9,676,000	0	9,676,000	0	0
1 固定資産取得費	9,676,000	0	9,676,000	0	0
3 企業債償還金	912,072,000	△ 4,140,000	907,932,000	0	0
1 企業債償還金	912,072,000	△ 4,140,000	907,932,000	0	0
4 補助金返還金	5,000,000	12,000,000	17,000,000	0	0
1 補助金返還金	5,000,000	12,000,000	17,000,000	0	0
計	6,557,796,000	△ 1,055,188,000	5,502,608,000	810,000,000	0
合 計	13,162,000,000	△ 1,078,746,000	12,083,254,000	810,000,000	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和8年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 （ 決 算 額 ）	摘 要
円	円	円	円	円	
6,312,608,000	4,440,464,076	1,406,000,000	466,143,924	1,770,078,371	
5,378,000,000	3,511,893,672	1,406,000,000	460,106,328	1,770,078,371	
267,188,000	146,644,970	79,000,000	41,543,030	0	
1,690,126,000	1,615,830,096	25,000,000	49,295,904	1,635,094,680	
3,420,686,000	1,749,418,606	1,302,000,000	369,267,394	134,983,691	
9,676,000	5,153,213	0	4,522,787	0	
9,676,000	5,153,213	0	4,522,787	0	
907,932,000	907,930,920	0	1,080	0	
907,932,000	907,930,920	0	1,080	0	
17,000,000	15,486,271	0	1,513,729	0	
17,000,000	15,486,271	0	1,513,729	0	
6,312,608,000	4,440,464,076	1,406,000,000	466,143,924	1,770,078,371	
12,893,254,000	10,526,438,882	1,406,000,000	960,815,118	1,770,078,371	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	うち、6年度 からの繰越額分
委託料	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		2,463,646	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		20,718,806	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					7,378,925 (10,060,197)	23,182,452 (7,378,925)	0
工事請負費	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産 購入費	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品 購入費	水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		0	
計					2,789,226 (10,915,782)	0 (2,789,226)	0
負担金	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		102,778,063	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		5,654,517	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		74,261	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		111,323,000	
計					224,792,239 (162,414,383)	219,829,841 (224,792,239)	0
交付金	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		39,166,900	
計					39,267,000 (39,347,000)	39,166,900 (39,267,000)	0
補償費	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡支 店	2,034,151	2,030,692	0	2,030,692
2	企業局SDO機器運用保 守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セン ター	3,105,664	3,167,857	0	3,167,857
3	令和7年度ウォーター イノベーション共創支 援業務委託	有限責任監査法人トー マツ	11,440,000	11,440,000	0	11,440,000
4	企業局会計システム保 守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	2,149,000	2,148,960	89,540	2,238,500
5	令和7年度静岡県地理 情報システム企業局施 設データ更新業務委託	(株)インフォマティクス	380,748	380,748	2,082,898	2,463,646
6	令和7年度静岡県企業 局保管管理システム構 築業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セン ター	2,244,000	2,244,000	0	2,244,000
	合 計		21,353,563	21,412,257	2,172,438	23,584,695

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 5. 26 R7. 6. 30 R7. 9. 19 R8. 2. 20 R8. 3. 19	396,660 396,660 396,660 393,800 393,800	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P36-1 地域P104-1
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 21	236,115 236,115 216,439 267,072 231,410 242,674 242,674 213,028 216,439 216,439 216,439 283,882	企業局が保有するSD0機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-2 地域P104-2
随契	R7. 5. 9～R8. 3. 19	R8. 4. 30	11,440,000	企業局の抱える課題に対応できる技術やアイデアを持つスタートアップ等の民間企業からの提案を募り、具体的な事業化に向けた支援の委託	随契2号（不適） 工水P36-3
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R8. 4. 28	2,238,500	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-4 地域P104-3
随契	R7. 12. 8～R8. 3. 16	R8. 4. 28	2,463,646	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号（不適） 工水P36-5
随契	R7. 11. 21～R8. 3. 16	R8. 4. 28	2,244,000	保管管理システムにおける機器及びシステムの更新業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-6 地域P104-4
			23,182,452		

8 負担金支出調

(令和7年度)

(水道会計)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	「行財政情報サービス(iJAMP)」利用に係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	190,000	R7.5.1
2	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	3,459,000	R7.5.12
3	安全衛生推進者養成講習受講料負担金	(一社) 磐田労働基準協会	通知	安全衛生推進者養成講習受講負担金	14,850	R7.9.5
4	静岡経済研究所年会費負担金	(一社) 静岡経済研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	6,000	R7.4.30
5	三島地区安全運転管理協会負担金	三島地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	30,000	R7.5.30
6	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	13,000	R7.5.30
7	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	25,000	R7.6.30
8	日本電気技術者協会負担金(東部事務所、柿田川支所)	(公社) 日本電気技術者協会	定款	電気技術に関する啓発と練磨を図るために要する負担金	30,000	R7.6.30
9	三島地区電気需要者協議会負担金	三島地区電気需要者協議会	規約	電気技術に関する啓発及び地域の電気情報の入手に係る負担金	18,000	R7.7.25
10	細江地区地区安全運転管理協会費負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R7.6.30
11	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	126,720	R7.7.28
12	日本水道協会年会費負担金	日本水道協会	規約	社団法人日本水道協会年会費に係る負担金	683,249	R7.4.23
13	磐田地区安全運転管理者講習会受講料負担金	(一社) 静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	5,100	R7.8.5
14	細江地区安全運転管理者講習会受講料負担金(都田出張所)	(一社) 静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	5,100	R7.9.8
15	日本水道協会全国会議参加負担金	日本水道協会	通知	日本水道協会全国会議への参加費	84,000	R7.9.5
17	三島地区安全運転管理者講習会受講料負担金	(一社) 静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	5,100	R7.10.20
18	令和7年度天竜下流用水協議会視察研修会負担金	天竜川下流用水協議会	通知	船明ダムの維持管理(中遠系)	72,000	R7.11.18
19	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	52,500	R8.3.31
20	元氣回復事業に係る負担金	地方職員共済組合	協定書	元氣回復事業に係る負担金	2,250	R8.3.31
21	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	12,464	R8.3.31

(令和7年度)

(水道会計)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
22	天竜川下流用水管理棟水道料負担金	電源開発株式会社 水力発電部 中部 支店 佐久間電力 所	確認書	天竜川下流用水管理棟 維持管理	524	R8. 4. 18
					368	R7. 6. 30
					298	R7. 8. 8
					492	R7. 10. 20
					235	R7. 12. 12
					264	R8. 2. 18
23	安全衛生推進者養成講習 受講料負担金	(公社) 静岡県労 働基準協会連合会	通知	安全衛生推進者養成講習 受講料負担金	13,700	R7. 8. 20
24	静岡県情報処理基盤利用 に係る負担金(会計シス テム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利 用に係る負担金	265,680	R7. 5. 12
25	船明ダム共用財産管理費 負担金(3条)	電源開発(株)中部支 店	協定書	船明ダムの維持管理	15,141,234	R8. 3. 18
26	浜名湖北部用水共用財産 管理費負担金	浜松市産業部 農地整備課	協定書	須部頭首工の維持管理	22,563,829	R7. 10. 31
					26,227,000	R8. 3. 31
27	都田川ダム共用財産管理 費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの維持管理	3,348,000	R7. 7. 31
					3,412,000	R8. 3. 31
28	日本電気技術者協会維持 会費	(公社) 日本電気 技術者協会	通知	日本電気技術者協会会 費に係る負担金	32,760	R7. 4. 25
29	河川改修工事等負担金及 びダム管理費用に係る負 担金	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダムの維持管理	32,086,000	R8. 3. 31
30	静岡県情報処理基盤利用 に係る負担金(土木事務 総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利 用に係る負担金	265,680	R7. 5. 12
31	工事実績及び測量調査設 計業務委託実績検索シス テム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索 システム利用負担金	17,253	R8. 3. 12
32	公共事業労務費調査負担 金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に 係る負担金	209,111	R8. 3. 12
33	全国大規模水道用水供給 事業管理者会議分担金	全国大規模水道用 水供給事業管理者 会議事務局	規約	全国大規模水道用水供 給事業管理者会議に係 る分担金	40,000	R7. 6. 16
34	天竜川水利調整協議会に 係る負担金	天竜川水利調整協 議会事務局	規約	天竜川水利調整協議会 に係る負担金	23,000	R7. 6. 24
	3条分計		34件		108,506,761	

(令和7年度)

(水道会計)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	船明ダム共用財産管理費 負担金(4条)	電源開発(株)中部支 店	協定書	船明ダムの改築工事	24,000,000	R8.3.18
2	河川改修工事等負担金及 びダム管理費用に係る負 担金(4条)	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダム堰堤改良事 業負担金	14,453,000	R8.3.31
3	都田川ダム共有財産更新 費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの改築工事 に伴う負担金	14,595,000	R8.3.31
4	浜名湖北部用水共有財産 施設更新費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	須部頭首工の改築工事 に伴う負担金	58,275,000	R8.3.31
	4条分計		4件		111,323,000	
	計		38件		219,829,841	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

余 白

9 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県有資産所在市町村 交付金	清水町外4件	国有財産 等所在市 町村交付 金法	県有固定資産の存する市町 への交付金	円 39,166,900
	計				39,166,900

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
R6. 11. 26	39, 166, 900 円	-	39, 166, 900 円	-	-	
	39, 166, 900		39, 166, 900			

10 繰越工事調

水道事業

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	建設改良費	静岡県上下工一体官民 連携導入可能性調査業 務委託	静岡市葵区ほか	0	0	50,000,000
		合計		0	0	50,000,000
			上記計の内訳	委託料	1 件	50,000,000

(7年度から8年度へ繰越分)

(令和8年 3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 (予定) 年月日	繰越理由
0	50,000,000	随 契			
0	50,000,000				
0	50,000,000				

1 1 投資及び保管有価証券調

(令和7年度)

(1) 投資有価証券

(令和8年3月31日現在)

納入者氏名	受入年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出年月日	払出金額(円)	摘要(円)
野村證券㈱	R3.12.27	北海道令和3年度第13回公募債(10年)	300,000,000			300,000,000
大和証券㈱	R3.12.27	〃	100,000,000			100,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱	R3.12.27	〃	400,000,000			400,000,000
東海東京証券㈱	R3.12.27	〃	200,000,000			200,000,000
㈱静岡銀行	H31.3.20	静岡県30年度第14回公募公債(10年)	1,000,000,000			1,000,000,000
大和証券㈱	R3.12.21	東京都公募公債第822回(10年)	200,000,000			200,000,000
〃	R3.12.24	千葉市令和3年度公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
大和証券㈱	R3.12.27	広島市令和3年度第5回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券㈱	R3.12.27	〃	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R4.6.20	埼玉県令和4年度第1回公募公債(10年)	300,000,000			300,000,000
〃	R4.6.21	神奈川県第257回公募公債(10年)	100,000,000			100,000,000
ＳＭＢＣ日興証券(株)	R4.6.21	〃	500,000,000			500,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.21	〃	100,000,000			100,000,000
野村證券(株)	R4.6.24	第231回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000			100,000,000
ＳＭＢＣ日興証券(株)	R4.6.24	〃	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	R4.6.24	〃	300,000,000			300,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.24	〃	200,000,000			200,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)	R4.6.24	〃	300,000,000			300,000,000
東海東京証券(株)	R4.6.24	〃	300,000,000			300,000,000
大和証券(株)	R4.6.24	東京都令和4年度第828回公募債(10年)	300,000,000			300,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.24	〃	100,000,000			100,000,000
東海東京証券(株)	R4.6.24	〃	200,000,000			200,000,000
みずほ証券(株)	R4.6.29	愛知県令和4年度第5回公募公債(10年)	100,000,000			100,000,000
大和証券(株)	R4.7.15	株式会社日本政策投資銀行第160回無担保社債	50,000,000			50,000,000
〃	R4.7.15	〃	250,000,000			250,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)	R4.7.25	第232回共同発行市場公募地方債(10年)	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R4.7.25	〃	300,000,000			300,000,000
野村證券(株)	R4.7.29	愛知県令和4年度第6回公募公債(10年)	200,000,000			200,000,000
野村證券(株)	R5.7.13	東京電力パワーグリッド株式会社第66回社債(10年)	100,000,000			100,000,000
ＳＭＢＣ日興証券(株)	R5.7.13	〃	500,000,000			500,000,000
大和証券(株)	R5.7.13	〃	500,000,000			500,000,000
みずほ証券(株)	R5.7.13	〃	500,000,000			500,000,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)	R5.7.13	〃	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株式会社第20回社債(10年)	300,000,000			297,753,073
〃	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株式会社第64回社債(10年)	100,000,000			101,919,082
大和証券(株)	R5.7.31	〃	30,000,000			30,682,639
〃	R5.7.31	〃	48,501,310			49,589,097
〃	R5.7.31	〃	18,498,690			18,913,581
岡三証券(株)	R5.9.21	成田国際空港株式会社第57回社債(10年)	100,000,000			100,000,000
計			9,297,000,000		0	9,298,857,472

注) 「受入金額」欄は、額面である。
「摘要」欄は、簿価（現在高）である。

(2) 有価証券
該当なし

12 未払金調

(令和8年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未払金額	摘 要
			円	
営 業 未 払 金	7	266	241,811,881	R8. 5. 30 支払予定
営業外未払金	7	2	48,444,400	R8. 6. 30 支払予定
その他未払金	7	20	86,024,968	R8. 5. 30 支払予定
計		288	376,281,249	

13 企業債決算額調

(令和7年度)

事 業 名	6年度 未借入金(A)	6年度 繰越額(B)	7年度 建設額(C)	7年度 借換額(D)	7年度 決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
遠 州	0	65,000,000	43,000,000	0	108,000,000
計	0	65,000,000	43,000,000	0	108,000,000

1 4 補助金決算額調

(令和7年度)

事業名	6年度 繰越分 (A)	7年度分 (B)	7年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未収金分
	円	円	円	円
遠州	0	9,527,000	9,527,000	0
計	0	9,527,000	9,527,000	0

1 5 建設改良費決算額調

(令和7年度)

事業名	6年度繰越 工事・事務費 (A)	7年度工事 ・事務費 (B)	建設利息 (C)	7年度 決算額 (A~C)	8年度 繰越額
	円	円	円	円	円
駿豆	15,488,000	131,156,970	0	146,644,970	79,000,000
榛南	336,710,000	1,279,120,096	0	1,615,830,096	25,000,000
遠州	321,319,700	1,428,098,906	0	1,749,418,606	1,302,000,000
計	673,517,700	2,838,375,972	0	3,511,893,672	1,406,000,000

1 6 引当金調

(令和7年度)

区分	6年度末 引当金残 (A)	7年度 引当金 (B)	7年度 取崩し金 (C)	7年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	287,322,781	32,212,641	61,419,510	258,115,912
修繕引当金	1,973,996,922	0	58,785,000	1,915,211,922
賞与引当金	47,348,000	48,814,000	47,348,000	48,814,000
法定福利費引当金	8,558,000	9,424,000	8,558,000	9,424,000
合計	2,317,225,703	90,450,641	176,110,510	2,231,565,834

余 白

17 固 定 資 産 管 理 状 況 調

区 分	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
科 目	数 量	取 得 価 格	減価償却累計額	数 量	取 得 価 格	減価償却累計額
(有形固定資産)						
土 地	295,709.53	3,867,328,642				
事務所用地						
施設用地	295,700.44	3,867,296,545				
その他用地	9.09	32,097				
建 物	231	11,188,151,131	5,840,784,545		9,554,545	211,280,362
事務所用建物	8	77,893,760	33,686,643			1,094,709
施設用建物	191	10,241,586,010	5,434,935,184		9,554,545	188,740,486
その他建物	32	868,671,361	372,162,718			21,445,167
構築物	1,192	80,345,371,878	45,125,211,587	7	903,119,102	1,107,590,145
原水及び浄水設備	418	34,082,640,756	17,918,653,289	5	195,750,729	456,193,127
配水及び給水設備	699	43,832,130,604	25,513,477,275	2	707,368,373	624,134,576
その他構築物	75	2,430,600,518	1,693,081,023			27,262,442
機械及び装置	724	31,510,402,548	21,784,653,339	32	1,121,464,231	898,601,987
電気設備	301	13,523,066,045	8,852,236,148	8	130,765,368	436,646,164
ポンプ設備	123	4,436,954,076	3,496,784,730	4	82,105,000	120,317,286
塩素滅菌設備	36	1,939,076,593	1,226,882,774	1	130,764,074	56,051,440
量水器	58	562,605,360	437,959,514	6	37,296,348	20,758,266
その他機械装置	206	11,048,700,474	7,770,790,173	13	740,533,441	264,828,831
車両運搬具	34	35,319,435	28,119,012	1	1,829,809	1,619,076
工具器具及び備品	260	221,245,884	191,772,971	5	2,854,930	6,996,306
その他有形固定資産	10	162,565,765	105,058,615	1	4,500,000	7,384,637
建設仮勘定		3,116,309,331			3,784,692,054	
有形固定資産計	2,451	130,446,694,614	73,075,600,069	46	5,828,014,671	2,233,472,513
(無形固定財産)						
電話加入権	29	1,339,780				
ソフトウェア						
無形固定資産計	29	1,339,780				
(投 資)						
投資有価証券	48	9,299,147,719	(483,081)			(290,247)
合 計	2,528	139,747,182,113	73,075,600,069	46	5,828,014,671	2,233,472,513

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を（ ）で表示した。

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、（ ）で表示した。

{水道会計}

令和8年3月31日現在

(単位：㎡、円)

減			調 書 調 製 日 現 在		
数量	取 得 価 格	減価償却累計額	数量	取 得 価 格	減価償却累計額
			295,709.53	3,867,328,642	
			295,700.44	3,867,296,545	
			9.09	32,097	
3	19,330,834	17,545,421	228	11,178,374,842	6,034,519,486
			8	77,893,760	34,781,352
3	19,330,834	17,545,421	188	10,231,809,721	5,606,130,249
			32	868,671,361	393,607,885
5	592,172,890	3,251,937	1,194	80,656,318,090	46,229,549,795
	815,302	654,890	423	34,277,576,183	18,374,191,526
5	591,357,588	2,597,047	696	43,948,141,389	26,135,014,804
			75	2,430,600,518	1,720,343,465
29	1,422,913,083	1,313,453,659	727	31,208,953,696	21,369,801,667
12	143,861,630	130,833,121	297	13,509,969,783	9,158,049,191
2	8,773,353	8,334,684	125	4,510,285,723	3,608,767,332
7	287,099,530	264,580,777	30	1,782,741,137	1,018,353,437
3	28,865,673	25,578,620	61	571,036,035	433,139,160
5	954,312,897	884,126,457	214	10,834,921,018	7,151,492,547
			35	37,149,244	29,738,088
12	3,450,127	3,277,618	253	220,650,687	195,491,659
			11	167,065,765	112,443,252
	3,699,577,879			3,201,423,506	
49	5,737,444,813	1,337,528,635	2,448	130,537,264,472	73,971,543,947
			29	1,339,780	
			29	1,339,780	
1	290,247		47	9,298,857,472	(773,328)
50	5,737,735,060	1,337,528,635	2,524	139,837,461,724	73,971,543,947

18 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	水道事業	企業局SD0用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 32,668,262	円 1,308,912	円 8,180,700	円 8,180,700	円 8,180,700	円 6,817,250	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 994,092	円 0	円 376,992	円 617,100	円	円	円
		企業局電子複写機賃貸借契約 (契約日) 令和7年4月1日	円 8,568,010	円 1,755,050	円 1,755,050	円 1,755,050	円 1,755,050	円 1,547,810	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 27,672,288	円 2,239,161	円 5,373,984	円 5,597,900	円 5,597,900	円 5,597,900	円 3,265,443
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 6,278,525	円 104,280	円 1,251,360	円 1,225,290	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,194,875
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和7年11月20日	円 7,446,780	円 124,113	円 1,489,356	円 1,489,356	円 1,489,356	円 1,489,356	円 1,365,243

IV 地 域 振 興 整 備 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 令和7年度事業実績と評価

令和7年度の地域振興整備事業は、オーダーメード方式により事業を進めてきた長泉東野工業用地が完成したほか、セミ・オーダーメード方式による藤枝岡部町内谷工業用地整備事業に着手し、ほか2地区において用地整備事業を進めた。

また、県の産業団地整備長期目標500ha（～令和16年度）に貢献するため「サポートセンター」を立ち上げ、DXを活用した調査分析等により新たな開発候補地の掘り起こしに向け市町を伴走支援するなど、新規事業化に向けた取組も積極的に行っている。

総収益は、土地売却収益等の計上により5億2,600万円となり、総費用は、土地売却原価等の計上により4億7,700万円となった。

この結果、損益は4,900万円の黒字となった。

地域振興整備事業は、工業用地の供給量が毎年度変動するため、年度毎の損益も用地供給量により大きく変動する。長期的な黒字の確保に向け、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫を積極的に取り入れるとともに、新たな事業地区を獲得するため、市町と連携した開発候補地の掘り起こしに積極的に取り組んでいく。

(2) 事業の実施状況

ア 工業用地造成事業

昭和58年から現在まで43地区636.8haの造成事業を行った。

令和7年度の地区別の実施状況は以下の通りである。

名 称	事業期間	摘 要
牧之原萩間工業用地	R4～R15	局、牧之原市、スズキ㈱の3者で基本協定を締結（R4.10.28）。令和7年度には、用地取得の完了した南工区の造成工事に着手するとともに、新たに北工区の実施設計を発注した。
長泉東野工業用地	R4～R7	㈱富士製作所への引渡しが完了（R7.7.28）
湖西内山工業団地	R6～R11	局、湖西市の2者で基本協定を締結（R6.10.28）。令和7年度には、用地取得に向け、地権者と交渉を行った。
藤枝岡部町内谷工業用地	R7～R10	局、藤枝市の2者で基本協定を締結（R7.8.7）。令和7年度には、実施設計及び地質調査を発注した。

イ 工業用地等開発可能性調査事業

産業・物流拠点としての工業用地等の開発を促進するため、市町が行う開発可能性調査を、基本調査、詳細調査の２つの段階で、企業局が補助金により助成するとともに、技術職員による技術支援を行っている。

令和７年度は、３地区において基本調査、１地区において詳細調査を実施した。

また、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く３３市町に令和８年度における補助金活用要望調査を実施し、希望する市町には訪問の上、企業局補助制度等についての詳細説明及びヒアリングを行ったところ、基本調査について２市１町から要望があった。引き続き、調査実施に向けて市町と連携して取り組んでいく。

<令和７年度実施状況>

区 分	市 町 名	対象面積	補助金交付額
基本調査	裾野市	約 14 ha	2,500 千円
	長泉町	約 15 ha	2,500 千円
	湖西市	約 48 ha	2,500 千円
詳細調査	森町（中川下②地区）	約 5.3 ha	※25,000 千円

※令和８年度も継続して調査実施中

<令和８年度補助金活用要望調査結果>

区 分	市 町 名
基本調査	小山町、御殿場市、磐田市

(3) 工業団地の概要調

(令和8年3月31日現在)

団 地 名		牧之原萩間	長泉東野	湖西内山	藤枝岡部町内谷※
項 目					
造 成 面 積		465,838.22㎡	11,364.45㎡	64,451.39㎡	52,706.00㎡
分 譲 地	工業用地区画数	1区画	1区画	2区画	1区画
	工業用地面積	465,838.22㎡	11,108.29㎡	45,964.00㎡	52,706.00㎡
	その他分面積	—	—	—	—
	面 積 計	465,838.22㎡	11,108.29㎡	45,964.00㎡	52,706.00㎡
う ち 分譲済	工業用地区画数	—	1	—	—
	工業用地面積	—	11,108.29㎡	—	—
	その他分面積	—	—	—	—
	面 積 計	—	11,108.29㎡	—	—
公 共 用 地		—	256.16㎡	18,487.39㎡	—
施 行 年 度		R4年度～	R4年度～R7年度	R6年度～	R7年度
計 画 事 業 費		—	—	—	—
実 施 事 業 費		□□□千円	□□□千円	□□□千円	□□□千円
分 譲 年 度		—	R7年度	—	—

※ 藤枝岡部町内谷は現在実施設計中のため数値は概算である。
造成面積の()書きは、造成済団地であることを示す。

(4) 工業団地分譲状況調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

団 地 名	分 譲 可 能 面 積	当 該 年 度 分 譲 面 積	前 年 度 分 譲 面 積	比較増 △減	残 面 積	処分率
長泉東野 工業用地	(1) 11,108.29 m ²	(1) 11,108.29 m ²	(0) 0.00 m ²	(1) 11,108.29 m ²	(0) 0.00 m ²	% 100
計	(1) 11,108.29 m ²	(1) 11,108.29 m ²	(0) 0.00 m ²	(1) 11,108.29 m ²	(0) 0.00 m ²	% 100

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和 7 年度)

科 目			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減率
営 業 損 益	営業 収益		円	円	%
		土 地 売 却 収 益	393, 010, 619	0	皆増
		計	393, 010, 619	0	皆増
	営業 費用	土 地 売 却 原 価	376, 360, 383	0	皆増
		職 員 給 与 費	61, 845, 960	56, 788, 891	8. 9
		土 地 維 持 管 理 費 等	17, 087, 606	13, 450, 074	27. 0
		計	455, 293, 949	70, 238, 965	548. 2
	収 支		△ 62, 283, 330	△ 70, 238, 965	11. 3
営 業 外 損 益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	107, 650, 140	63, 617, 099	69. 2
		雑 収 益	45, 114	13, 826	226. 3
		計	107, 695, 254	63, 630, 925	69. 2
	営業外 費用	そ の 他 営 業 外 費 用	21, 211, 189	12, 400, 713	71. 0
		計	21, 211, 189	12, 400, 713	71. 0
	収 支		86, 484, 065	51, 230, 212	68. 8
経 常 損 益			24, 200, 735	△ 19, 008, 753	227. 3
特 別 損 益	特 別 利 益		24, 837, 720	68, 000, 000	△ 63. 5
	収 支		24, 837, 720	68, 000, 000	△ 63. 5
当 年 度 純 損 益			49, 038, 455	48, 991, 247	0. 1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 13, 508, 354, 253	△ 13, 557, 345, 500	0. 4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 13, 459, 315, 798	△ 13, 508, 354, 253	0. 4

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用			営業外費用		計
		土 地 売 却 原 価	職 員 給 与 費	土 地 維 持 管 理 費 等	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
費用割合		%	%	%	%	%	%
	7 年度	95.8	15.7	4.3	0.0	5.4	121.2
	6 年度	-	-	-	-	-	-
比較増減率		-	-	-	-	-	-

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	760,843	828,114	△ 67,271
	無 形 固 定 資 産	486,860	486,860	0
	投 資	490,585,083	491,306,971	△ 721,888
計		491,832,786	492,621,945	△ 789,159
開 発 整 備 資 産	完 成 土 地	0	0	0
	未 成 土 地	1,587,693,382	1,674,536,178	△ 86,842,796
	計	1,587,693,382	1,674,536,178	△ 86,842,796
流 動 資 産	現 金 預 金	13,440,385,968	10,782,780,691	2,657,605,277
	未 収 金	16,761,788	57,334,585	△ 40,572,797
	計	13,457,147,756	10,840,115,276	2,617,032,480
資 産 合 計		15,536,673,924	13,007,273,399	2,529,400,525

ア 投資その他の資産は、有価証券等 4億 9,058万 5,083円である。

イ 現金預金は、別段預金 1億 38万 5,968円と定期預金 133億 4,000万円である。

ウ 未収金は、受取利息等の営業外未収金の 1,676万 1,788円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減
固 定 負 債		円	円	円
	引 当 金	23,738,677	48,576,397	△ 24,837,720
	計	23,738,677	48,576,397	△ 24,837,720
流 動 負 債	未 払 金	51,166,295	118,622,334	△ 67,456,039
	前 受 金	7,989,600,000	5,409,800,000	2,579,800,000
	引 当 金	12,940,000	10,086,000	2,854,000
	そ の 他 流 動 負 債	15,555	10,013,726	△ 9,998,171
	計	8,053,721,850	5,548,522,060	2,505,199,790
負 債 合 計		8,077,460,527	5,597,098,457	2,480,362,070

ア 固定負債の引当金は、退職給付引当金 1,973万 8,677円及び売却済用地補償引当金 400万円である。

イ 未払金は、開発整備費等のその他未払金 4,875万 4,561円、職員手当等の営業未払金 241万 1,134円、未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 600円である。

ウ 前受金は、牧之原萩間工業用地造成事業等の営業前受金 79億 8,960万円である。

エ 流動負債の引当金は、賞与引当金 1,080万 5,000円及び法定福利費引当金 213万 5,000円である。

オ その他流動負債は、預り諸税賃金である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	比較増減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	利 益 剰 余 金	△ 13,459,315,798	△ 13,508,354,253	49,038,455
	(うち当年度純利益)	49,038,455	48,991,247	47,208
	計	△ 13,459,315,798	△ 13,508,354,253	49,038,455
資 本 合 計		7,459,213,397	7,410,174,942	49,038,455

ア 利益剰余金（欠損金）は、昨年度末の残高に当年度純利益 4,903万 8,455円を加算した額である。

4 令 和 7 年 度 収 入

科 目	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
1 開発整備事業収益	458,200,000	51,666,000	509,866,000	0
1 営業収益	409,767,000	△ 16,757,000	393,010,000	0
1 土地売却収益	409,767,000	△ 16,757,000	393,010,000	0
2 営業外収益	36,433,000	67,423,000	103,856,000	0
1 受取利息及び配当金	35,688,000	68,159,000	103,847,000	0
2 雑収益	745,000	△ 736,000	9,000	0
3 特別利益	12,000,000	1,000,000	13,000,000	0
1 その他特別利益	12,000,000	1,000,000	13,000,000	0
計	458,200,000	51,666,000	509,866,000	0
1 資本的収入	3,525,800,000	△ 465,000,000	3,060,800,000	0
1 負担金	75,000,000	△ 75,000,000	0	0
1 工事費負担金	75,000,000	△ 75,000,000	0	0
2 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800,000	0	1,660,800,000	0
1 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800,000	0	1,660,800,000	0
3 湖西内山地区事業収入	300,000,000	0	300,000,000	0
1 湖西内山地区事業収入	300,000,000	0	300,000,000	0
4 藤枝内谷地区事業収入	950,000,000	150,000,000	1,100,000,000	0
1 藤枝内谷地区事業収入	950,000,000	150,000,000	1,100,000,000	0
5 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
1 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
計	3,525,800,000	△ 465,000,000	3,060,800,000	0
合計	3,984,000,000	△ 413,334,000	3,570,666,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和8年3月31日現在）

計	調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	円	
509,866,000	525,529,325	508,767,537	16,761,788	15,663,325	
393,010,000	393,010,619	393,010,619	0	619	
393,010,000	393,010,619	393,010,619	0	619	
103,856,000	107,680,986	90,919,198	16,761,788	3,824,986	
103,847,000	107,650,140	90,897,100	16,753,040	3,803,140	
9,000	30,846	22,098	8,748	21,846	
13,000,000	24,837,720	24,837,720	0	11,837,720	
13,000,000	24,837,720	24,837,720	0	11,837,720	
509,866,000	525,529,325	508,767,537	16,761,788	15,663,325	
3,060,800,000	3,060,800,000	3,060,800,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
1,660,800,000	1,660,800,000	1,660,800,000	0	0	
1,660,800,000	1,660,800,000	1,660,800,000	0	0	
300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	
1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
3,060,800,000	3,060,800,000	3,060,800,000	0	0	
3,570,666,000	3,586,329,325	3,569,567,537	16,761,788	15,663,325	

5 令和7年度支出

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備支出・ 流用増減
	円	円	円	円	円
1 開発整備事業費用	562,599,000	△ 30,252,000	532,347,000	0	0
1 営業費用	498,484,000	△ 24,249,000	474,235,000	0	0
1 土地売却原価	389,147,000	△ 10,540,000	378,607,000	0	0
2 一般管理費	109,337,000	△ 13,709,000	95,628,000	0	0
2 営業外費用	61,115,000	△ 6,003,000	55,112,000	0	0
1 雑損失	61,115,000	△ 6,003,000	55,112,000	0	△ 1,000
2 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	1,000
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	562,599,000	△ 30,252,000	532,347,000	0	0
1 資本の支出	2,371,401,000	△ 658,369,000	1,713,032,000	283,000,000	0
1 建設改良費	2,291,401,000	△ 666,359,000	1,625,042,000	283,000,000	0
1 開発整備費	2,216,401,000	△ 616,359,000	1,600,042,000	283,000,000	0
2 補助金	75,000,000	△ 50,000,000	25,000,000	0	0
2 長泉東野地区 事業収入返還金	80,000,000	7,990,000	87,990,000	0	0
1 長泉東野地区 事業収入返還金	80,000,000	7,990,000	87,990,000	0	0
計	2,371,401,000	△ 658,369,000	1,713,032,000	283,000,000	0
合計	2,934,000,000	△ 688,621,000	2,245,379,000	283,000,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和8年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決 算 額)	摘 要
計					
円	円	円	円		
532,347,000	476,505,758	0	55,841,242	0	
474,235,000	456,114,434	0	18,120,566	0	
378,607,000	376,360,383	0	2,246,617	0	
95,628,000	79,754,051	0	15,873,949	0	
55,112,000	20,391,324	0	34,720,676	0	
55,111,000	20,390,724	0	34,720,276	0	
1,000	600	0	400	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
532,347,000	476,505,758	0	55,841,242	0	
1,996,032,000	395,954,084	1,290,000,000	310,077,916	0	
1,908,042,000	307,964,703	1,290,000,000	310,077,297	0	
1,883,042,000	307,964,703	1,265,000,000	310,077,297	0	
25,000,000	0	25,000,000	0	0	
87,990,000	87,989,381	0	619	0	
87,990,000	87,989,381	0	619	0	
1,996,032,000	395,954,084	1,290,000,000	310,077,916	0	
2,528,379,000	872,459,842	1,290,000,000	365,919,158	0	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目			
					令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	うち令和6年度 からの繰越額分
委託料	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		1,967,232	0
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		102,641,000	84,274,000
計					111,275,474 (272,538,987)	104,608,232 (111,275,474)	84,274,000
工事請負費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		0	0
計					86,916,000 (16,000,000)	0 (86,916,000)	0
公有財産購入費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		5,612,384	5,612,384
計					718,791,676 (213,240,821)	5,612,384 (718,791,676)	5,612,384
備品購入費	地域振興整備事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費	0	0	
計					0 (0)	0 (0)	0
負担金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		817,608	
計					792,062 (585,923)	817,608 (792,062)	0
補助金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		7,500,000	
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	補助金		0	0
計					5,000,000 (30,000,000)	7,500,000 (5,000,000)	0
補償費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		23,475,713	738,713
計					159,488,852 (8,025,761)	23,475,713 (159,488,852)	738,713

余 白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理業務委託	日本道路興運(株)静岡支店	813,660	812,276	0	812,276
2	企業局SDO機器運用保守管理業務委託	(株)浜名湖国際頭脳センター	517,611	506,857	0	506,857
3	企業局会計システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	359,000	358,160	0	358,160
4	令和7年度 静岡県企業局保管管理システム構築業務委託	(株)浜名湖国際頭脳センター	359,040	359,040	0	359,040
	【目計】 一般管理費	合 計	2,049,311	2,036,333	0	2,036,333

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 10. 20 R7. 11. 25	402, 380 396, 660	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P36-1 水道P72-1
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 21	37, 778 37, 778 34, 630 42, 732 37, 025 38, 827 38, 827 34, 084 34, 630 34, 630 34, 630 45, 421	企業局が保有するSDO機器及び建設事務総合システム機器の維持管理、システム運用保守業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-2 水道P72-2
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R8. 4. 28	358, 160	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-4 水道P72-4
随契	R7. 11. 21～R8. 3. 16	R8. 4. 28	359, 040	保管管理システムにおける機器及びシステムの更新業務の委託	随契2号（不適） 工水P36-6 水道P72-6
			1, 967, 232		

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	令和6年度[第36-P2020-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う設計業務委託（13-01）	（株）フジヤマ	56,815,000	52,800,000	△ 4,433,000	48,367,000
2	令和6年度[第36-P2029-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う地質調査業務委託（13-02）	日本エルダルト（株）	13,321,000	10,329,000	1,628,000	11,957,000
3	令和6年度[第36-P2029-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託（13-01）	（株）フジヤマ	25,179,000	23,870,000	2,376,000	26,246,000
4	令和7年度[第36-P2029-01号]湖西内山工業団地地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託（再算定）（13-01）	（株）フジヤマ	1,716,000	1,628,000	0	1,628,000
5	令和6年度[第36-P2027-01号]長泉東野工業用地地域振興整備事業（工事費）に伴う確定測量・変更協議図書作成業務委託	（株）東日	14,619,000	14,080,000	363,000	14,443,000
6	令和7年度[第37-P2022-01号]藤枝岡部町内谷工業用地地域整備事業（工事費）に伴う地質調査業務委託	（株）ジーバック	20,295,000	19,140,000	1,155,000	20,295,000
7	令和7年度[第37-P2021-01号]藤枝岡部町内谷工業用地地域整備事業（工事費）に伴う実施設計業務委託	（株）フジヤマ	55,099,000	52,250,000	0	52,250,000
	（工事関係） 【目計】 開発整備費	合 計	187,044,000	174,097,000	1,089,000	175,186,000

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 12. 27～R8. 3. 10	R8. 4. 30	48,367,000	実施設計業務 協議申請図書作成業務	R6-7債務 R6繰越
一般	R6. 12. 27～R7. 5. 28	R7. 6. 30	11,957,000	地質調査業務	R6繰越
一般	R6. 12. 13～R7. 5. 30	R7. 6. 30	26,246,000	用地測量業務 用地調査業務	R6繰越
随契	R7. 8. 15～R7. 10. 29	R7. 11. 28	1,628,000	用地測量業務 用地調査業務	R6繰越 随契 1 号 (少額)
一般	R6. 10. 3～R7. 7. 30	R7. 8. 29	14,443,000	用地実測図原図作成 変更協議申請図書作成	R6繰越
一般	R7. 10. 7～R8. 5. 29			地質調査業務	R7繰越
一般	R7. 10. 7～R8. 9. 30			実施設計業務	R7-8債務 R7繰越
			102,641,000		

8 調査費に関する調

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更 増減額 (円)	計 (円)
1	令和7年度[第37-P2011-01号]新規用地一般管理費（調査費）航空写真撮影業務委託 37-P2011-01	中日本航空株式会社静岡支店	(円) 660,000	429,000	0	(円) 429,000
	【目 計】 一般管理費		660,000	429,000	0	429,000
	【総 計】		660,000	429,000	0	429,000

(令和7年度)
(令和8年3月31日 現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 10. 22 R8. 3. 10	R8. 4. 30	(円) 429, 000	航空写真撮影N=6枚	随契1号(少額)
			429, 000		
			429, 000		

9 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	対象地区	総事業費	補助金額
1	工業用地等開発可能性 詳細調査費補助金	森町	交付要綱	市町が行う基本 設計や用地調 査、地質調査等 の詳細調査に対 して助成する。	森町 (中川下②地区)	円 61,600,000	円 25,000,000
2	工業用地等開発可能性 基本調査費補助金	裾野市	交付要綱	市町が行う造成 計画や用地の区 画割りの策定、 分譲予定価格の 算出等の基本調 査に対しての助 成を行った。	裾野市 (下和田地区)	8,838,500	2,500,000
3		長泉町			長泉町 (東野②地区)	5,467,000	2,500,000
4		湖西市			湖西市 (神座地区)	7,260,000	2,500,000
	計	4 件				83,165,500	32,500,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
1/2以内	R7. 7. 18 R8. 3. 16	円 25, 000, 000	—	円 —	—	—	R7繰越
1/2以内	R7. 5. 1 R8. 1. 30	2, 500, 000	R8. 3. 31	2, 500, 000	R8. 2. 18	R8. 2. 18	
1/2以内	R7. 5. 1	2, 500, 000	R8. 3. 31	2, 500, 000	R8. 3. 10	R8. 3. 10	
1/2以内	R7. 4. 28 R8. 2. 27	2, 500, 000	R8. 3. 31	2, 500, 000	R8. 3. 12	R8. 3. 12	
		32, 500, 000		7, 500, 000			

10 負担金支出調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月 日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	S D O回線利用に係る負担金	553,440	R7. 5. 12
2	「行財政情報サービス (iJAMP)」利用に係る負担金	静岡県	協定書	iJAMP利用に係る負担金	30,400	R7. 5. 1
3	静岡経済研究所年会費負担金	(一社) 静岡経済研究所	規程	静岡経済研究所年会費に係る負担金	960	R7. 4. 30
4	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	20,275	R7. 7. 28
5	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	4,000	R7. 6. 30
6	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	8,400	R8. 3. 31
7	元気回復事業に係る負担金	地方職員共済組合	協定書	元気回復事業に係る負担金	360	R8. 3. 31
8	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	1,994	R8. 3. 31
9	令和7年度静岡県企業立地市町推進連絡会会費	静岡県企業立地市町推進連絡会	規約	静岡県企業立地市町推進連絡会への加入に係る負担金	110,000	R7. 6. 30
10	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金 (土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤管理運営費に係る負担金	42,509	R7. 5. 12
11	工事实績及び測量調査設計業務委託実績検索システム契約に係る負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	2,761	R8. 3. 12
12	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金 (会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	42,509	R7. 5. 12
計					817,608	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

余 白

11 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	長泉東野工業用地 委託費 （確定測量・変更協議 図書作成業務委託）	駿東郡長泉町東野 地内	14,443,000	0	14,443,000
2	開発整備費	牧之原萩間工業用地 未契約分 （用地調査業務委託）	牧之原市東萩間地 内	0	0	20,000,000
3	開発整備費	牧之原萩間工業用地 用地費	牧之原市東萩間地 内	5,612,384	0	5,612,384
4	開発整備費	牧之原萩間工業用地 補償費	牧之原市東萩間地 内	738,713	0	738,713
5	開発整備費	湖西内山工業団地 委託費 （実施設計業務委託）	湖西内山地内	30,000,000	0	30,000,000
6	開発整備費	湖西内山工業団地 委託費 （地質調査業務委託）	湖西内山地内	11,957,000	0	11,957,000
7	開発整備費	湖西内山工業団地 委託費 （用地測量業務委託）	湖西内山地内	26,246,000	0	26,246,000
8	開発整備費	湖西内山工業団地 委託費 （用地調査業務委託 （再算定））	湖西内山地内	1,628,000	0	1,628,000
9	開発整備費	湖西内山工業団地 未契約分 （用地費）	湖西内山地内	0	0	130,000,000
10	開発整備費	湖西内山工業団地 未契約分 （補償費）	湖西内山地内	0	0	2,000,000
		合計		90,625,097	0	242,625,097
			上記計の内訳	工事費	0 件	0
				委託料	5 件	84,274,000
				未契約分	3 件	152,000,000
				用地費・補償費	2 件	6,351,097

(令和6年度から7年度へ繰越分)

(令和8年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
14,443,000	0	一般	(株) 東日	R6.10.31 R7.7.30	基本計画の策定・変更(出入口の配置、 法面に関する調整)に不測の日数を要し たため。
0	20,000,000	一般			
5,612,384	0	一般			
738,713	0	一般			
30,000,000	0	一般	(株) フジヤマ	R6.12.27 R8.3.10	基本計画の策定・変更(調整池や道路の 配置、工法等)に不測の日数を要したた め。
11,957,000	0	一般	日本エルダルト(株)	R6.12.27 R7.5.28	基本計画の策定・変更(調整池や道路の 配置、工法等)に不測の日数を要したた め。
26,246,000	0	一般	(株) フジヤマ	R6.12.13 R7.5.30	基本計画の策定・変更(調整池や道路の 配置、工法等)に不測の日数を要したた め。
1,628,000	0	随意	(株) フジヤマ	R7.8.15 R7.10.29	事業用地の一部で地権者から用地取得の 同意を得るための交渉に不測の日時を要 し、補償費の再算定が必要となったた め。
0	130,000,000	一般			
0	2,000,000	一般			
90,625,097	152,000,000				
0	0				
84,274,000	0				
0	152,000,000				
6,351,097	0				

11 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	藤枝内谷工業用地 委託料 （実施設計業務委託）	藤枝市岡部町内谷 地内	52,250,000	0	31,000,000
2	開発整備費	藤枝内谷工業用地 委託料 （地質調査業務委託）	藤枝市岡部町内谷 地内	20,295,000	0	24,000,000
3	開発整備費	藤枝内谷工業用地 未契約分 （用地費）	藤枝市岡部町内谷 地内	351,097,375	0	810,000,000
4	開発整備費	藤枝内谷工業用地 未契約分 （補償費）	藤枝市岡部町内谷 地内	22,418,692	0	90,000,000
5	開発整備費	工業用地等開発可能性 詳細調査費補助金	森町中川下地区	25,000,000	0	25,000,000
		合計		471,061,067	0	980,000,000
			上記計の内訳	委託料	2 件	55,000,000
				用地費・補償費	2 件	900,000,000
				補助金	1 件	25,000,000

(令和7年度から8年度へ繰越分)

(令和8年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
0	31,000,000	一般	(株) フジヤマ	R7. 10. 7 (R8. 9. 30)	農振除外手続きにおける関東農政局からの回答に想定以上の期間を要したため。
0	24,000,000	一般	(株) ジーベック	R7. 10. 7 (R8. 5. 29)	農振除外手続きにおける関東農政局からの回答に想定以上の期間を要したため。
0	810,000,000	一般			
0	90,000,000	一般			
0	25,000,000		森町	R7. 7. 18 (R8. 9. 30)	地質調査により判明した可燃性ガスへの対応、希少動植物への対応に不測の日数を要したため。
0	980,000,000				
0	55,000,000				
0	900,000,000				
0	25,000,000				

12 用地取得及び補償費調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

事業名	地区	用地取得費	取得面積	取得筆数	物件補償費	計
		円	m ²	筆	円	円
地域振興整備	牧之原萩間	5,612,384	1,954.94	8	23,475,713	29,088,097
計		5,612,384	1,954.94	8	23,475,713	29,088,097

13 投資及び保管有価証券調

(1) 投資有価証券 (令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

納入者 氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額 (額面)	払出 年月日	払出 金額	摘要 (簿価)
大和証券 (株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第49回社債(3年)	円 190,000,000		円 0	円 190,129,793
SMBc日興証 券(株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第41回社債(3年)	100,000,000		0	100,072,067
みずほ証券 (株)	R5.7.31	東京電力パワーグリッド株 式会社第33回社債(3年)	200,000,000		0	200,383,223
合 計			490,000,000		0	490,585,083

注)「受入金額」欄は、額面である。
「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券
該当なし

14 未 払 金 調

(令和8年3月31日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額	摘 要
営業未払金	7	43	円 2,411,134	R8.4.30支払済
営業外未払金	7	1	600	R8.6.30 支払予定 (未払消費税及び地方消費税)
その他未払金	7	9	48,754,561	R8.5.30支払予定
計		53	51,166,295	

15 登記事務処理状況調

(令和8年3月31日現在)

区 分		要登記 筆 数	登 記 済 筆 数			登 記 進捗率	未登記 筆 数	左のうち 委託筆数
			委託分	特・轉・秘・理	計			
R5年度	当該年度分	22	0	22	22	100%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	22	0	22	22	100%	0	0
R6年度	当該年度分	242	0	242	242	100%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	242	0	242	242	100%	0	0
R7年度	当該年度分	8	0	8	8	100%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	8	0	8	0	100%	0	0

16 建設改良費決算額調

(令和7年度)

事業名	6年度繰越工事 ・事務費(A)	7年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	7年度 決算額(A~C)	8年度 繰越額
	円	円	円	円	円
開発整備	90,625,097	217,339,606	0	307,964,703	1,265,000,000
補助金	0	0	0	0	25,000,000
計	90,625,097	217,339,606	0	307,964,703	1,290,000,000

17 引 当 金 調

(令和7年度)

区 分	6年度末 引当金残(A)	7年度 引当金 (B)	7年度 取崩し金(C)	7年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	31,576,397	0	11,837,720	19,738,677
売却済用地補償引当金	17,000,000	0	13,000,000	4,000,000
賞与引当金	8,430,000	10,805,000	8,430,000	10,805,000
法定福利費引当金	1,656,000	2,135,000	1,656,000	2,135,000
合計	58,662,397	12,940,000	34,923,720	36,678,677

18 固定資産管理状況調

区 分	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数量	取 得 価 格	減価償却累計額	数量	取 得 価 格	減価償却累計額
(有形固定資産)						
土 地						
事務所在地						
施設用地						
その他用地						
建 物	1	7,725,000	7,338,750			
事務所用建物	1	7,725,000	7,338,750			
施設用建物						
その他建物						
構築物						
構築物						
機械及び装置						
機械及び装置						
車両運搬具	2	3,296,808	3,131,967			
工具器具及び備品	9	3,335,309	3,058,286			61,506
その他有形固定資産						
建設仮勘定						
有形固定資産計	12	14,357,117	13,529,003			61,506
(無形固定財産)						
地上権						
特許権						
施設利用権						
借地権						
水利権						
電話加入権	8	486,860				0
ソフトウェア						
その他無形固定資産						
無形固定資産計	8	486,860	0			
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3	491,306,971	(1,200,229)			(721,888)
投資その他の資産計	3	491,306,971	(1,200,229)			(721,888)
合 計	23	506,150,948	14,729,232			783,394

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を（ ）で表示した

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、（ ）で表示した。

19 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続 契 約	地域振興 整備事業	企業局SD0用モバイルパソコン機器等 賃貸借契約 (契約日) 令和6年10月22日	円 5,235,648	円 218,152	円 1,308,912	円 1,308,912	円 1,308,912	円 1,090,760	円
		企業局閉域モバイル回線提供役務契約 (契約日) 令和6年3月25日	円 161,572	円 0	円 62,832	円 98,740	円	円	円
		企業局電子複写機賃貸借契約 (契約日) 令和7年4月1日	円 895,180	円 179,036	円 179,036	円 179,036	円 179,036	円 179,036	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和5年10月16日	円 4,478,319	円 373,193	円 895,664	円 895,664	円 895,664	円 895,664	円 522,470
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 1,068,870	円 17,380	円 208,560	円 234,630	円 208,560	円 208,560	円 191,180
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日) 令和7年11月20日	円 1,191,480	円 19,858	円 238,296	円 238,296	円 238,296	円 238,296	円 218,438

V 預 金 調 等

V 預 金 調 等

1 預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0573349	静岡県公営企業管理者	2,100,000,000	工業用水道事業会計
静岡中央銀行静岡支店	〃	1008754	〃	100,000,000	〃
スルガ銀行静岡県庁支店	〃	35487178	〃	2,140,000,000	〃
	小 計			4,340,000,000	
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0573349	静岡県公営企業管理者	2,440,000,000	水道事業会計
静岡中央銀行静岡支店	〃	1008754	〃	1,450,000,000	〃
スルガ銀行静岡県庁支店	〃	35487178	〃	730,000,000	〃
	小 計			4,620,000,000	
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0573349	静岡県公営企業管理者	3,060,000,000	地域振興整備事業会計
静岡中央銀行静岡支店	〃	1008754	〃	8,450,000,000	〃
清水銀行静岡支店	〃	4094010	〃	900,000,000	〃
スルガ銀行静岡県庁支店	〃	35487178	〃	930,000,000	〃
	小 計			13,340,000,000	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0126919	資金前渡者	0	交際費支出、郵券購入等
〃	〃	0126920	払込金資金前渡者	0	公共料金等支払（払込書）
〃	〃	0212278	自振口資金前渡者	0	公共料金等支払（自振）
〃	〃	0223562	継続資金前渡者	0	有料道路通行料等（総務班）
〃	〃	0259353	資金前渡者	0	給与（総務班）
三井住友銀行静岡支店	普通預金	3841861	静岡県公営企業管理者	0	資金運用
残高合計				22,300,000,000	

2 郵券等受払調

令和7年3月31日現在

区分	種類	令和6年度								摘要	
		繰越		受入		払出		差引現在高			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
郵券	1円券	65枚	65円	3枚	3円	6枚	6円	62枚	62円	各種通知書、 見積依頼等発送用	
	2円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	5円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	10円券	67枚	670円	6枚	60円	52枚	520円	21枚	210円		
	40円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	50円券	104枚	5,200円	2枚	100円	4枚	200円	102枚	5,100円		
	52円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	62円券	0枚	0円	1枚	62円	0枚	0円	1枚	62円		
	63円券	102枚	6,426円	1枚	63円	20枚	1,260円	83枚	5,229円		
	82円券	0枚	0円	1枚	82円	1枚	82円	0枚	0円		
	84円券	25枚	2,100円	0枚	0円	16枚	1,344円	9枚	756円		
	85円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	90円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	92円券	27枚	2,484円	0枚	0円	0枚	0円	27枚	2,484円		
	100円券	83枚	8,300円	2枚	200円	57枚	5,700円	28枚	2,800円		
	110円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	120円券	91枚	10,920円	9枚	1,080円	21枚	2,520円	79枚	9,480円		
	130円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	140円券	71枚	9,940円	0枚	0円	6枚	840円	65枚	9,100円		
	190円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	270円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	310円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
350円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円			
360円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円			
500円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円			
はがき	50円	26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円		
金額計			47,405円		1,650円		12,472円		36,583円		
収入印紙	60,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等	
	50,000円券	2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円		
	40,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	30,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	20,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	10,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	5,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	4,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	2,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	1,000円券	12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円		
	500円券	2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円		
	400円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
	50円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
20円券	3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円			
金額計			113,060円		0円		0円		113,060円		
静岡市タクシー		23枚		30枚		7枚		27枚		職員出張用及び 緊急対応用	
						25枚					
						6枚					
藤枝タクシー		13枚				0枚		13枚			
						0枚					
						0枚					
遠鉄タクシー		7枚		50枚			51枚		19枚		
							0枚				
							13枚				
伊豆箱根交通		37枚					1枚		36枚		
							0枚				
							0枚				
岳南タクシー		40枚					2枚		38枚		
							0枚				
							0枚				

(注)1本表は、本庁所管室及び出先機関において、郵券、印紙、収入証紙、有料道路チケット等、タクシーチケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。

2廃棄または用度室に返納した場合は、払出欄を3段書とし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

3「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

令和8年3月31日現在

令和7年度								摘要
繰越		受入		払出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
62枚	62円	0枚	0円	9枚	9円	53枚	53円	各種通知書、 見積依頼等発送用
0枚	0円	154枚	308円	0枚	0円	154枚	308円	
0枚	0円	50枚	250円	0枚	0円	50枚	250円	
21枚	210円	100枚	1,000円	30枚	300円	91枚	910円	
0枚	0円	50枚	2,000円	0枚	0円	50枚	2,000円	
102枚	5,100円	0枚	0円	25枚	1,250円	77枚	3,850円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
1枚	62円	0枚	0円	1枚	62円	0枚	0円	
83枚	5,229円	0枚	0円	15枚	945円	68枚	4,284円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
9枚	756円	1枚	84円	2枚	168円	8枚	672円	
0枚	0円	2枚	170円	0枚	0円	2枚	170円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
27枚	2,484円	0枚	0円	3枚	276円	24枚	2,208円	
28枚	2,800円	100枚	10,000円	21枚	2,100円	107枚	10,700円	
0枚	0円	2枚	220円	2枚	220円	0枚	0円	
79枚	9,480円	0枚	0円	5枚	600円	74枚	8,880円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
65枚	9,100円	0枚	0円	5枚	700円	60枚	8,400円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
	36,583円		14,032円		6,630円		43,985円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等
2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円	
2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円	
	113,060円		0円		0円		113,060円	
27枚		0枚		0枚		27枚		
				0枚				
				0枚				
13枚				0枚		13枚		
				0枚				
				0枚				
19枚		50枚		58枚		73枚		
				0枚				
				62枚				
36枚				0枚		36枚		
				0枚				
				0枚				
38枚				0枚		38枚		
				0枚				
				0枚				